

広域国土・対流報告

(令和2年10－12月期)

令和3年5月25日

国土交通省 国土政策局 広域地方政策課

・ 広域国土・対流報告（令和2年10-12月期）のポイント	－ 1 －
・ 【概況】 広域ブロック別の動向（令和2年10-12月期）	－ 3 －
1 人口	
1－1 総人口	－ 4 －
1－2 出生数	－ 5 －
1－3 人口移動	－ 7 －
2 運輸	
2－1 自動車旅客数	－12－
2－2 鉄・軌道旅客数	－14－
2－3 国内航空旅客数	－16－
2－4 自動車貨物輸送量	－19－
2－5 鉄道貨物発送量	－21－
2－6 国内航空貨物輸送量	－23－
2－7 内航船舶（産業圏間）貨物輸送量	－26－
3 観光	
3－1 延べ宿泊者数	－28－
3－2 外国人延べ宿泊者数	－31－

【対象期間】

当期は、各指標について、原則として令和2年10月1日から12月31日までの3ヶ月間を対象とする。

ただし、「1－1 総人口」については、令和2年10月1日現在を、「2－1 自動車旅客数」及び「2－4 自動車貨物輸送量」については、令和2年4月1日から6月30日までの3ヶ月間を対象とする。

【広域ブロックの区分】

北海道

東北圏・・・青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、新潟県

首都圏・・・茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県

北陸圏・・・富山県、石川県、福井県

中部圏・・・長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県

近畿圏・・・滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

中国圏・・・鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県

四国圏・・・徳島県、香川県、愛媛県、高知県

九州圏・・・福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県

沖縄県

ただし、「2－1 自動車旅客数」及び「2－4 自動車貨物輸送量」では、新潟県及び長野県は北陸（信越）圏、福井県は中部圏、沖縄県は九州圏に区分される。

また、「2－2 鉄・軌道旅客数」及び「2－5 鉄道貨物発送量」では、新潟県及び長野県は北陸（信越）圏、福井県は中部圏に区分される（「2－5 鉄道貨物発送量」では、沖縄県は該当なし。）。

大都市圏・・・首都圏＋中部圏＋近畿圏

地方圏・・・大都市圏以外の区域

広域国土・対流報告(令和2年10-12月期)のポイント

項目		ポイント	
1 人口	(1)総人口	全 国	・令和2年10月1日現在の総人口は1億2,571万人、前年同期と比べて46万人(0.36%)減少、平成29年10月1日現在(3年前)と比べて100万人(0.79%)減少 ・平成29年以降の10月1日現在の対前年同期比増減率をみると、連続して減少
	(2)出生数	全 国	・令和2年10-12月期の出生数は208千人、前年同期と比べて8千人(3.9%)減少、平成29年10-12月期(3年前)と比べて30千人(12.5%)減少 ・平成29年以降の10-12月期の対前年同期比増減率をみると、連続して減少
		広域ブロック別	・前年同期と比べると、全ての広域ブロックで減少
(3)人口移動	広域ブロック別	【参考】直近(令和3年1~3月)の動向 ・令和3年1-3月期は、首都圏のみ転入超過(ただし、転入超過数は前年同期と比べて24.9%減少、東京都も、転入超過だが、転入超過数は前年同期と比べて49.1%減少であり、令和3年1.2月は転出超過)、その他の広域ブロックは転出超過	
2 運輸	(1)旅客数	①自動車	全 国 ・令和2年4-6月期の自動車旅客数は841百万人、前年同期と比べて674百万人(44.5%)減少、平成29年4-6月期と比べて704百万人(45.6%)減少 ・平成29年以降の4-6月期の前年同期比増減率をみると、平成30年以降連続して減少し、特に今期は大幅な減少 広域ブロック別 ・前年同期と比べると、全ての広域ブロックで40%以上の大幅な減少
		②鉄・軌道	全 国 ・令和2年10-12月期の鉄・軌道旅客数は4,841百万人、前年同期と比べて1,536百万人(24.1%)減少、平成29年10-12月期(3年前)と比べて1,443百万人(23%)減少 ・平成29年以降の10-12月期の対前年同期比増減率をみると、平成30年まで連続して増加していたが、令和元年以降減少し、今期は大幅な減少 広域ブロック別 ・前年同期と比べると、全ての広域ブロックで10%以上の大幅な減少(沖縄県は41.8%減少)
	③国内航空	全 国	・令和2年10-12月期の国内航空旅客数は28,448千人、前年同期と比べて29,389千人(50.8%)減少、平成29年10-12月期(3年前)と比べて26,845千人(48.5%)減少 ・平成29年以降の10-12月期の対前年同期比増減率をみると、令和元年まで連続して増加していたが、今期は大幅な減少 【参考】直近(令和3年1~3月)の動向 ・令和3年1-3月期の国内航空旅客数は15,703千人、前年同期と比べて28,313千人(64.3%)減少、前々年同期と比べて38,760千人(71.2%)減少
		広域ブロック別	・前年同期と比べると、全ての広域ブロックで30%以上の大幅な減少
	(2)貨物輸送量	①自動車	全 国 ・令和2年4-6月期の自動車貨物輸送量は885百万トン、前年同期と比べて171百万トン(16.2%)減少、平成29年4-6月期と比べて159百万トン(15.3%)減少 ・平成29年以降の4-6月期の対前年同期比増減率をみると、増減を繰り返し、今期は大幅な減少 広域ブロック別 ・前年同期と比べると、全ての広域ブロックで減少(四国圏は34.1%減少)
		②鉄道(発送量)	全 国 ・令和2年10-12月期の鉄道貨物発送量は11,031千トン、前年同期と比べて101千トン(0.9%)増加、平成29年10-12月期(3年前)と比べて1,185千トン(9.7%)減少 ・平成29年以降の10-12月期の対前年同期比増減率をみると、平成30年、令和元年と連続して減少していたが、今期は増加 広域ブロック別 ・前年同期と比べると、北陸信越、近畿圏、九州圏は減少、その他の広域ブロックは増加

項目			ポイント	
2 運輸	(2)貨物輸送量	③国内航空	全 国	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年10-12月期の国内航空貨物輸送量は285千トン、前年同期と比べて129千トン(31.0%)減少、平成29年10-12月期(3年前)と比べて200千トン(41.1%)減少 ・平成29年以降の10-12月期の対前年同期比増減率をみると、平成30年以降連続して減少し、特に今期は大幅な減少 <p>【参考】直近(令和3年1~3月)の動向</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和3年1-3月期の国内航空貨物輸送量は223千トン、前年同期と比べて120千トン(35.0%)減少、前々年同期と比べて143千トン(39.1%)減少
			広域ブロック別	・前年同期と比べると、全ての広域ブロックで10%以上の大幅な減少(東北圏は60.1%減少)
		④内航船舶	全 国	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年10-12月期の内航船舶(産業圏間)貨物輸送量は164百万トン、前年同期と比べて11百万トン(6.0%)減少、平成29年10-12月期(3年前)と比べて18百万トン(9.5%)減少 ・平成29年以降の10-12月期の対前年同期比増減率をみると、平成30年を除き減少
			広域ブロック別	・前年同期と比べると、全ての広域ブロックで減少(沖縄県は41.9%減少)
3 観光	(1)延べ宿泊者数	全 国	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年10-12月期の延べ宿泊者数は95百万人、前年同期と比べて52百万人(35.5%)減少、平成29年10-12月期(3年前)と比べて31百万人(24.9%)減少 ・平成29年以降の10-12月期の対前年同期比増減率をみると、令和元年まで連続して増加していたが、今期は大幅な減少 <p>【参考】直近(令和3年1~3月)の動向</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和3年1-3月期の延べ宿泊者数は62百万人、前年同期と比べて42百万人(40.5%)減少(令和3年3月期は前年同月期と比べて3百万人(13.9%)増加)、前々年同期と比べて75百万人(54.7%)減少 	
			広域ブロック別	・前年同期と比べると、全ての広域ブロックで10%以上の大幅な減少(北海道、首都圏、近畿圏、沖縄県は40%以上減少)
	(2)外国人延べ宿泊者数	全 国	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年10-12月期の外国人延べ宿泊者数は1,204千人、前年同期と比べて27,305千人(95.8%)減少、平成29年10-12月期(3年前)と比べて19,274千人(94.1%)減少 ・平成29年以降の10-12月期の対前年同期比増減率をみると、令和元年まで連続して増加していたが、今期は大幅な減少 	
			広域ブロック別	・前年同期と比べると、全ての広域ブロックで90%以上の大幅な減少

【概況】広域ブロック別の動向(令和2年10-12月期)

(凡例) 対前年同期比	増	↑
	横ばい	↔
	減	↓

指 標		北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
人 口	出生数	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓
	転入(出)超過数(※1)	↑	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↑	↑	↑	-
運 輸	自動車旅客数(※2, 3)	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	(※4)	↓
	鉄・軌道旅客数(※3)	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓
	国内航空旅客数	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓
	自動車貨物輸送量(※2, 3)	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	(※4)	↓
	鉄道貨物発送量(※3)	↑	↑	↑	↓	↑	↓	↑	↑	↓	(※5)	↑
	国内航空貨物輸送量	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓
	内航船舶(産業圏間)貨物輸送量	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓
観 光	延べ宿泊者数	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓
	外国人延べ宿泊者数	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓

※1 「転入(出)超過数」は、当期において転入超過の場合は「↑」、転出超過の場合は「↓」としている。

※2 「自動車旅客数」及び「自動車貨物輸送量」については、令和2年4-6月期の数値を使用

※3 「自動車旅客数」、「鉄・軌道旅客数」、「自動車貨物輸送量」及び「鉄道貨物発送量」については、新潟県及び長野県は北陸圏に、福井県は中部圏に区分

※4 「自動車旅客数」及び「自動車貨物輸送量」については、沖縄県は九州圏に区分

※5 「鉄道貨物発送量」については、沖縄県は該当なし

1 人口

1-1 総人口¹〔総務省統計局「人口推計」により作成〕

【当期：令和2年10月1日現在】

【対前年同期比】

- 総人口は、全国的に減少が続く

(1) 全国の推移 (図1-1-1、表1-1-1)

- 令和2年10月1日現在の総人口は1億2,571万人、前年同期と比べて46万人(0.36%)減少、平成29年10月1日現在(3年前)と比べて100万人(0.79%)減少。平成29年以降の10月1日現在の対前年同期比増減率をみると、連続して減少
- 日本人人口は1億2,325万人、前年同期と比べて48万人(0.39%)減少、平成29年10月1日現在(3年前)と比べて140万人(1.12%)減少。平成29年以降の10月1日現在の対前年同期比増減率をみると、連続して減少
- 外国人人口は246万人、前年同期と比べて2万人(0.92%)増加、平成29年10月1日現在(3年前)と比べて40万人(19.46%)増加。平成29年以降の10月1日現在の対前年同期比増減率をみると、連続して増加

図1-1-1 総人口の推移(全国 平成29年10月～令和2年10月)

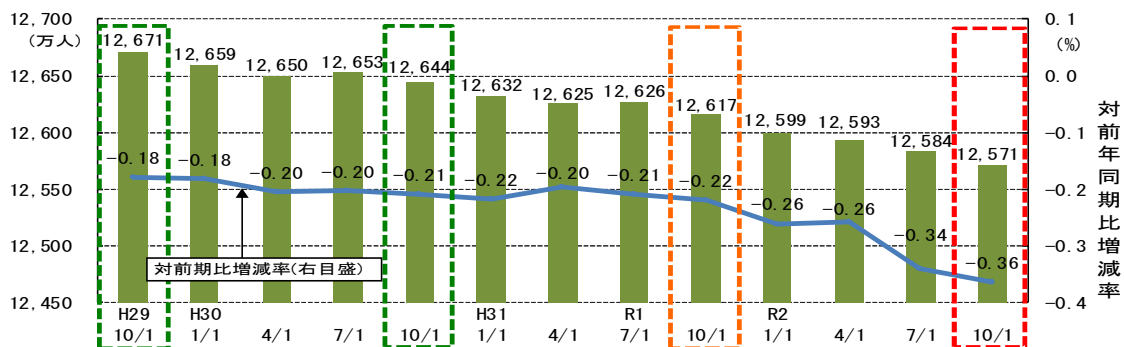


表1-1-1 総人口、日本人人口及び外国人人口の推移(全国 平成29年10月～令和2年10月)

(単位：万人)

	総人口(各月1日現在)		日本人人口(各月1日現在)		外国人人口(各月1日現在)	
	対前年同期比増減率(%)	対前年同期比増減率(%)	対前年同期比増減率(%)	対前年同期比増減率(%)		
令和29年10月	12,671	▲ 0.18	12,465	▲ 0.30	206	7.59
平成30年1月	12,659	▲ 0.18	12,463	▲ 0.30	196	8.26
4月	12,650	▲ 0.20	12,441	▲ 0.32	209	7.28
7月	12,653	▲ 0.20	12,435	▲ 0.33	218	7.79
10月	12,644	▲ 0.21	12,422	▲ 0.35	222	8.12
平成31年1月	12,632	▲ 0.22	12,419	▲ 0.35	212	8.22
4月	12,625	▲ 0.20	12,396	▲ 0.36	229	9.80
令和元年7月	12,626	▲ 0.21	12,388	▲ 0.38	238	9.35
10月	12,617	▲ 0.22	12,373	▲ 0.39	244	9.48
令和2年1月	12,599	▲ 0.26	12,369	▲ 0.41	230	8.31
4月	12,593	▲ 0.26	12,342	▲ 0.43	251	9.27
7月	12,584	▲ 0.34	12,335	▲ 0.43	248	4.18
10月	12,571	▲ 0.36	12,325	▲ 0.39	246	0.92

(注) 外国人人口は、総人口から日本人人口を差し引いて算出している。

¹ 神奈川県、三重県、徳島県、香川県、福岡県が令和2年国勢調査の結果が公表されるまで令和2年10月1日以降の人口の公表を休止しており、集計ができないため、「(2)地方圏と大都市圏」、「(3)広域ブロック」については省略した。

1-2 出生数〔厚生労働省「人口動態調査^{1,2}」により作成〕

【対前年同期比】

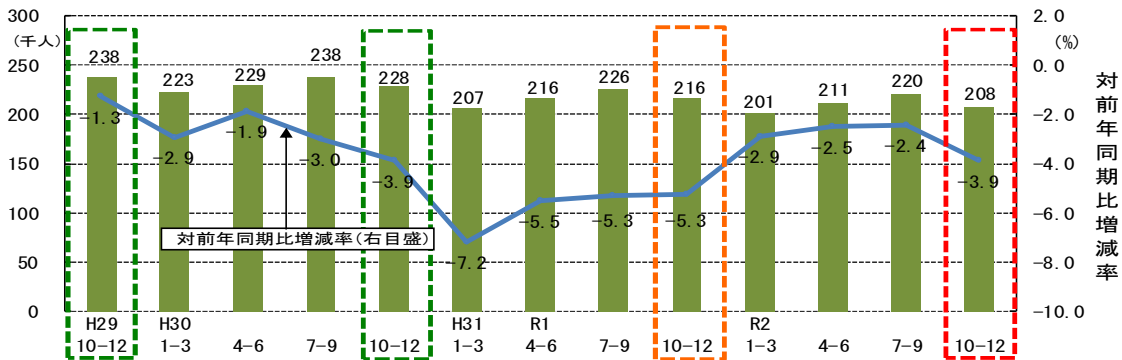
- 出生数は、全ての広域ブロックで減少

北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓

(1) 全国の推移(図 1-2-1)

- 令和2年10-12月期の出生数は208千人、前年同期と比べて8千人(3.9%)減少、平成29年10-12月期(3年前)と比べて30千人(12.5%)減少
- 平成29年以降の10-12月期の対前年同期比増減率をみると、連続して減少

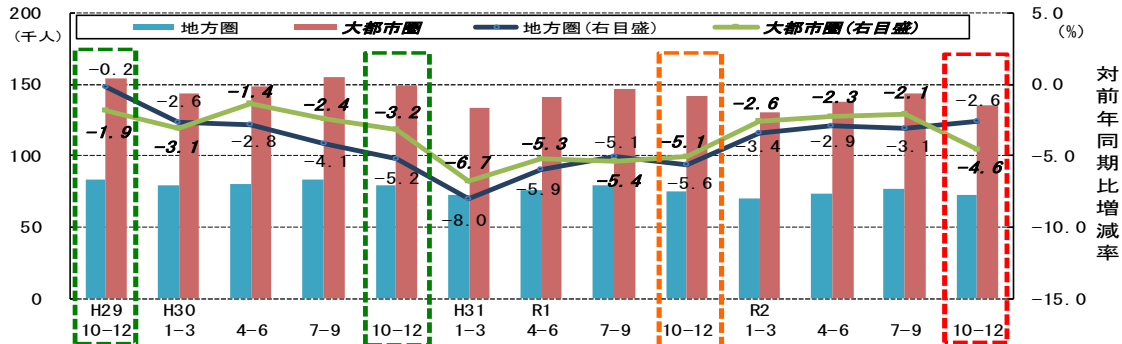
図 1-2-1 出生数の推移(全国 平成29年10-12月期~令和2年10-12月期)



(2) 地方圏と大都市圏(図 1-2-2、表 1-2-1)

- 地方圏の令和2年10-12月期の出生数は73千人、前年同期と比べて2千人(2.6%)減少、平成29年10-12月期(3年前)と比べて11千人(12.9%)減少。平成29年以降の10-12月期の対前年同期比増減率をみると、連続して減少
- 大都市圏は135千人、前年同期と比べて6千人(4.6%)減少、平成29年10-12月期(3年前)と比べて19千人(12.3%)減少。平成29年以降の10-12月期の対前年同期比増減率をみると、地方圏と同様に連続して減少
- 構成比をみると、地方圏35.1%、大都市圏64.9%、平成29年10-12月期(3年前)と比べて大都市圏が0.1ポイント増加

図 1-2-2 出生数の推移(地方圏・大都市圏 平成29年10-12月期~令和2年10-12月期)



¹ 平成29年12月以前は、厚生労働省が令和3年3月31日に公表した都道府県からの報告漏れによる再集計の数値を使用

² 令和元年12月以前は確定値、令和2年1月~11月は概数値、同年12月は速報値を使用

表1-2-1 出生数の推移(地方圏・大都市圏 平成29年10-12月期~令和2年10-12月期)

(単位:千人、%)

	平成29年				平成30年				平成31年・令和元年				令和2年					
	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	
地方圏	84	79	80	83	79	73	76	79	75	70	73	77	73					
大都市圏	154	143	149	155	149	134	141	147	141	130	138	144	135					
合計	238	223	229	238	228	207	216	226	216	201	211	220	208					
構成比	地方圏	35.2	35.6	35.1	34.9	34.8	35.3	35.0	35.0	34.6	35.1	34.8	34.8	35.1				
	大都市圏	64.8	64.4	64.9	65.1	65.2	64.7	65.0	65.0	65.4	64.9	65.2	65.2	64.9				

(3) 広域ブロック(表1-2-2、図1-2-3)

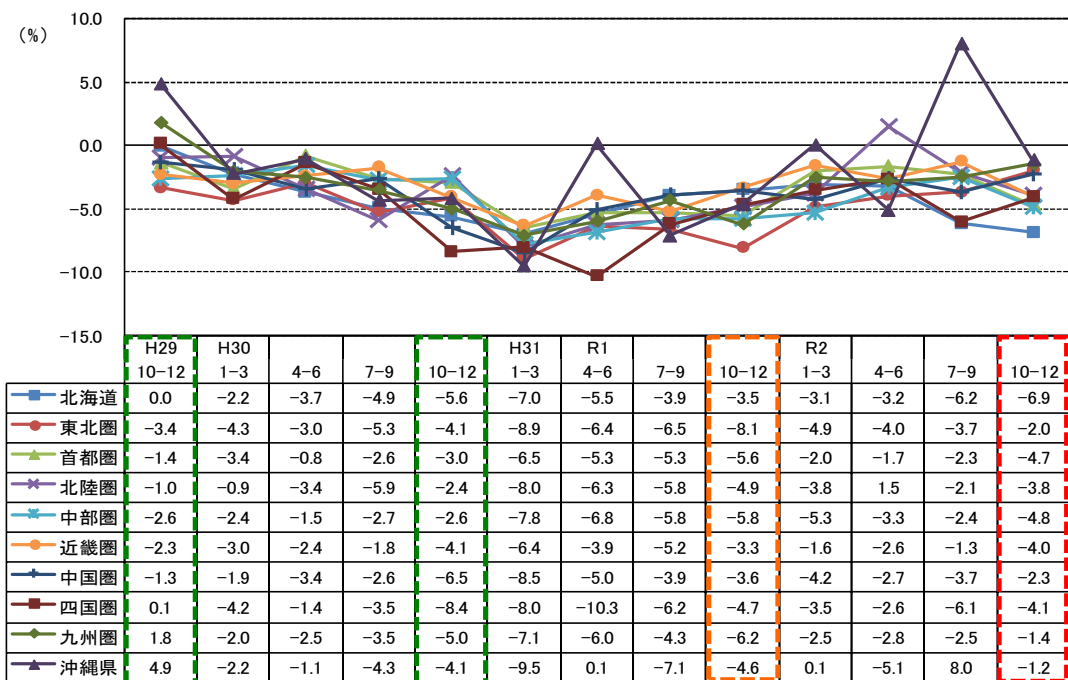
- 平成29年以降の10-12月期の対前年同期比増減率をみると、地方圏のうち、北海道は平成30年から連続して減少、四国圏、九州圏、沖縄県は平成29年は増加していたが、平成30年から連続して減少、その他の広域ブロックは連続して減少
- 大都市圏は、全ての広域ブロックで連続して減少

表1-2-2 出生数の推移(各広域ブロック 平成29年10-12月期~令和2年10-12月期)

(単位:人)

	平成29年				平成30年				平成31年・令和元年				令和2年				構成比(%)	
	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期		10-12月期
北海道	8,481	7,962	8,227	8,450	8,003	7,406	7,778	8,117	7,719	7,175	7,529	7,615	7,188	3.5				
東北圏	17,965	17,181	17,904	18,329	17,232	15,845	16,767	17,130	15,838	14,882	16,094	16,493	15,522	7.5				
首都圏	82,620	76,136	80,035	83,353	80,176	71,199	75,810	78,925	75,722	69,796	74,543	77,118	72,166	34.7				
北陸圏	5,323	5,153	5,224	5,459	5,195	4,742	4,896	5,140	4,941	4,563	4,971	5,031	4,751	2.3				
中部圏	32,704	31,020	31,367	32,679	31,842	28,599	29,237	30,793	29,992	27,071	28,270	30,041	28,538	13.7				
近畿圏	38,565	36,273	37,196	38,990	36,976	33,967	35,743	36,958	35,744	33,430	34,799	36,481	34,302	16.5				
中国圏	14,056	13,430	13,341	14,003	13,138	12,287	12,669	13,459	12,667	11,771	12,331	12,965	12,377	6.0				
四国圏	6,802	6,376	6,471	6,708	6,231	5,865	5,804	6,292	5,940	5,658	5,651	5,910	5,697	2.7				
九州圏	26,914	25,315	25,424	26,266	25,564	23,516	23,906	25,127	23,970	22,921	23,228	24,510	23,625	11.4				
沖縄県	4,196	3,785	3,856	4,069	4,022	3,426	3,860	3,780	3,836	3,428	3,663	4,084	3,790	1.8				
合計	237,626	222,631	229,045	238,306	228,379	206,652	216,470	225,721	216,369	200,695	211,079	220,248	207,956	100.0				

図1-2-3 出生数の対前年同期比増減率(各広域ブロック 平成29年10-12月期~令和2年10-12月期)



1-3 人口移動〔総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」³により作成〕

【今期の転入・転出超過の状況】

- 北海道、四国圏、九州圏、沖縄県は転入超過、その他の広域ブロックは転出超過（首都圏は転出超過に転換、四国圏は転入超過に転換）

北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県
↑	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↑	↑	↑

※ 「↑」は転入超過、「↓」は転出超過

(1) 広域ブロック間移動者数 (表 1-3-1)

- 令和2年10-12月期の広域ブロック間移動者は214千人、前年同期と比べて9千人減少
- 前年同期と比べて、北陸圏、中国圏、四国圏、九州圏は転入者が増加、首都圏は転出者が増加、その他の広域ブロックは転出者、転入者ともに減少

表1-3-1 広域ブロック間移動者数(令和元年10-12月期、令和2年10-12月期)

① 令和2年10-12月期 (単位:人)

		移動後の住所地										計
		北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	
移動前の住所地	北海道	—	993	4,258	156	844	874	232	132	475	145	8,109
	東北圏	1,012	—	11,814	405	1,681	1,237	370	172	612	157	17,460
	首都圏	4,961	11,686	—	2,034	16,517	14,264	4,209	1,882	9,327	2,214	67,094
	北陸圏	163	389	2,189	—	1,322	1,480	194	80	272	44	6,133
	中部圏	884	1,764	17,040	1,530	—	6,888	1,505	632	2,669	677	33,589
	近畿圏	944	1,162	15,034	1,342	6,591	—	4,032	2,223	4,044	784	36,156
	中国圏	237	405	4,399	193	1,395	4,099	—	1,355	2,922	200	15,205
	四国圏	111	156	1,934	84	591	2,075	1,266	—	539	64	6,820
	九州圏	421	514	8,355	209	2,116	3,721	2,248	561	—	728	18,873
	沖縄県	168	149	1,698	53	513	588	192	56	809	—	4,226
計	8,901	17,218	66,721	6,006	31,570	35,226	14,248	7,093	21,669	5,013	213,665	

② 令和元年10-12月期 (単位:人)

		移動後の住所地										計
		北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	
移動前の住所地	北海道	—	1,036	4,982	154	888	933	221	109	437	185	8,945
	東北圏	1,103	—	13,593	390	1,763	1,279	401	202	645	164	19,540
	首都圏	4,879	11,823	—	1,782	15,687	13,557	3,779	1,821	8,375	2,086	63,789
	北陸圏	163	443	2,509	—	1,494	1,627	208	101	247	53	6,845
	中部圏	982	1,977	19,155	1,481	—	7,597	1,539	669	2,819	698	36,917
	近畿圏	901	1,200	16,040	1,457	6,741	—	3,921	2,106	4,115	745	37,226
	中国圏	264	462	5,035	211	1,741	4,527	—	1,417	3,234	204	17,095
	四国圏	102	155	2,066	72	556	2,405	1,455	—	691	96	7,598
	九州圏	390	561	9,076	208	2,289	4,024	2,440	587	—	798	20,373
	沖縄県	181	184	1,805	47	556	630	184	75	762	—	4,424
計	8,965	17,841	74,261	5,802	31,715	36,579	14,148	7,087	21,325	5,029	222,752	

③ 対前年同期差(①-②) (単位:人)

		移動後の住所地										計
		北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	
移動前の住所地	北海道	—	▲ 43	▲ 724	2	▲ 44	▲ 59	11	23	38	▲ 40	▲ 836
	東北圏	▲ 91	—	▲ 1,779	15	▲ 82	▲ 42	▲ 31	▲ 30	▲ 33	▲ 7	▲ 2,080
	首都圏	82	▲ 137	—	252	830	707	430	61	952	128	3,305
	北陸圏	0	▲ 54	▲ 320	—	▲ 172	▲ 147	▲ 14	▲ 21	25	▲ 9	▲ 712
	中部圏	▲ 98	▲ 213	▲ 2,115	49	—	▲ 709	▲ 34	▲ 37	▲ 150	▲ 21	▲ 3,328
	近畿圏	43	▲ 38	▲ 1,006	▲ 115	▲ 150	—	111	117	▲ 71	39	▲ 1,070
	中国圏	▲ 27	▲ 57	▲ 636	▲ 18	▲ 346	▲ 428	—	▲ 62	▲ 312	▲ 4	▲ 1,890
	四国圏	9	1	▲ 132	12	35	▲ 330	▲ 189	—	▲ 152	▲ 32	▲ 778
	九州圏	31	▲ 47	▲ 721	1	▲ 173	▲ 303	▲ 192	▲ 26	—	▲ 70	▲ 1,500
	沖縄県	▲ 13	▲ 35	▲ 107	6	▲ 43	▲ 42	8	▲ 19	47	—	▲ 198
計	▲ 64	▲ 623	▲ 7,540	204	▲ 145	▲ 1,353	100	6	344	▲ 16	▲ 9,087	

³ 「住民基本台帳人口移動報告」(総務省)では、平成31年1月結果から日本人及び外国人を合わせた数を主たる移動者数と取り扱うこととされた。

(2) 転入(出)超過数(表1-3-2、図1-3-1、参考表1-3-1)

- 令和2年10-12月期の転入(出)超過数をみると、北海道、四国圏、九州圏、沖縄県は転入超過、その他の広域ブロックは転出超過
- 前年同期と比べて、北海道、四国圏、九州圏、沖縄県は転入超過数が増加、特に四国圏は転入超過に転換、首都圏と近畿圏は転出超過数が増加、特に首都圏は転出超過に転換、その他の広域ブロックは転出超過数が減少

表1-3-2 広域ブロック別の転入(出)超過数(令和元年10-12月期、令和2年10-12月期)

① 令和2年10-12月期

(単位:人)

		移動後の住所地									
		北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県
移動前の住所地	北海道	—	▲19	▲703	▲7	▲40	▲70	▲5	21	54	▲23
	東北圏	19	—	128	16	▲83	75	▲35	16	98	8
	首都圏	703	▲128	—	▲155	▲523	▲770	▲190	▲52	972	516
	北陸圏	7	▲16	155	—	▲208	138	1	▲4	63	▲9
	中部圏	40	83	523	208	—	297	110	41	553	164
	近畿圏	70	▲75	770	▲138	▲297	—	▲67	148	323	196
	中国圏	5	35	190	▲1	▲110	67	—	89	674	8
	四国圏	▲21	▲16	52	4	▲41	▲148	▲89	—	▲22	8
	九州圏	▲54	▲98	▲972	▲63	▲553	▲323	▲674	22	—	▲81
	沖縄県	23	▲8	▲516	9	▲164	▲196	▲8	▲8	81	—
計	792	▲242	▲373	▲127	▲2,019	▲930	▲957	273	2,796	787	

② 令和元年10-12月期

(単位:人)

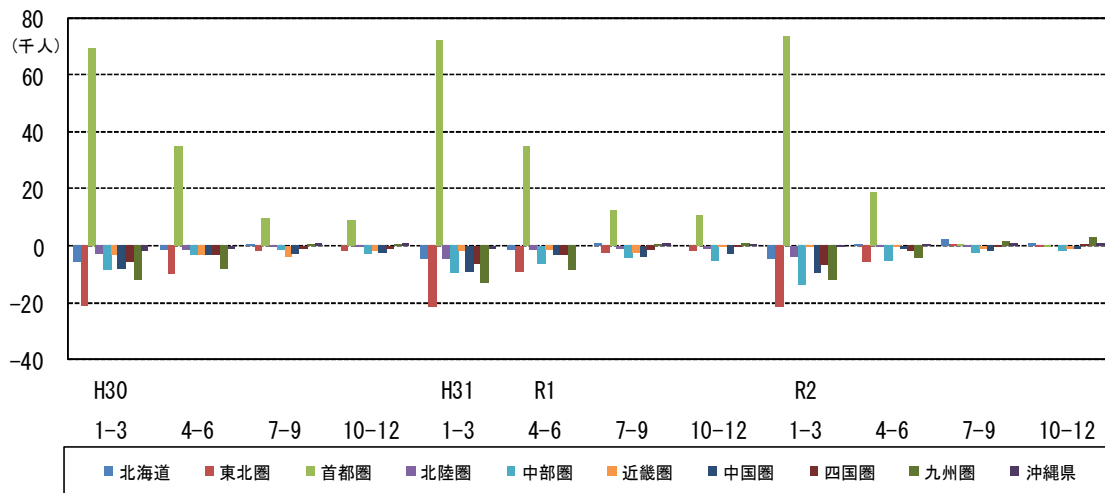
		移動後の住所地									
		北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県
移動前の住所地	北海道	—	▲67	103	▲9	▲94	32	▲43	7	47	4
	東北圏	67	—	1,770	▲53	▲214	79	▲61	47	84	▲20
	首都圏	▲103	▲1,770	—	▲727	▲3,468	▲2,483	▲1,256	▲245	▲701	281
	北陸圏	9	53	727	—	13	170	▲3	29	39	6
	中部圏	94	214	3,468	▲13	—	856	▲202	113	530	142
	近畿圏	▲32	▲79	2,483	▲170	▲856	—	▲606	▲299	91	115
	中国圏	43	61	1,256	3	202	606	—	▲38	794	20
	四国圏	▲7	▲47	245	▲29	▲113	299	38	—	104	21
	九州圏	▲47	▲84	701	▲39	▲530	▲91	▲794	▲104	—	36
	沖縄県	▲4	20	▲281	▲6	▲142	▲115	▲20	▲21	▲36	—
計	20	▲1,699	10,472	▲1,043	▲5,202	▲647	▲2,947	▲511	952	605	

③ 対前年同期差(①-②)

(単位:人)

		移動後の住所地									
		北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県
移動前の住所地	北海道	—	48	▲806	2	54	▲102	38	14	7	▲27
	東北圏	▲48	—	▲1,642	69	131	▲4	26	▲31	14	28
	首都圏	806	1,642	—	572	2,945	1,713	1,066	193	1,673	235
	北陸圏	▲2	▲69	▲572	—	▲221	▲32	4	▲33	24	▲15
	中部圏	▲54	▲131	▲2,945	221	—	▲559	312	▲72	23	22
	近畿圏	102	4	▲1,713	32	559	—	539	447	232	81
	中国圏	▲38	▲26	▲1,066	▲4	▲312	▲539	—	127	▲120	▲12
	四国圏	▲14	31	▲193	33	72	▲447	▲127	—	▲126	▲13
	九州圏	▲7	▲14	▲1,673	▲24	▲23	▲232	120	126	—	▲117
	沖縄県	27	▲28	▲235	15	▲22	▲81	12	13	117	—
計	772	1,457	▲10,845	916	3,183	▲283	1,990	784	1,844	182	
	転入増	転出減	転出増	転出減	転出減	転出増	転出減	転入増	転入増	転入増	

図 1-3-1 転入（出）超過数の推移（広域ブロック別、平成30年1-3月期～令和2年10-12月期）



【参考】直近（令和3年1～3月）の動向

- 令和3年1-3月期は、首都圏のみ転入超過（ただし、転入超過数は前年同期と比べて24.9%減少）、その他の広域ブロックは転出超過
- 首都圏は、令和2年8月以降、12月を除き転入超過が続く
- 首都圏のうち、東京圏（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）は、令和2年11月、12月と連続して転出超過が続いていたが、令和3年1月以降転入超過に転換、ただし、令和3年1-3月期の転入超過数は前年同期と比べて28.4%減少
- 首都圏のうち、東京都は令和3年2月まで転出超過が続いていたが、3月に転入超過に転換、ただし、令和3年1-3月期の転入超過数は前年同期と比べて49.1%減少
- 北海道、九州圏、沖縄県は令和3年2月まで転入超過が続いていたが、3月に転出超過に転換
- 東北圏、四国圏は、令和3年1月以降転出超過が続く
- 北陸圏は、令和2年12月を除き転出超過が続く
- 中部圏と中国圏は転出超過が続く

参考表1-3-1 直近（令和3年1～3月）の転入（出）超過数の動向

単位：人

	令和2年7月	8月	9月	7～9月計	10月	11月	12月	10～12月計	令和3年1月	2月	3月	1～3月計
北海道	1,534	480	296	2,310	354	227	211	792	243	237	▲ 3,972	▲ 3,492
東北圏	▲ 101	114	271	284	▲ 387	▲ 263	408	▲ 242	▲ 245	▲ 843	▲ 16,053	▲ 17,141
首都圏	▲ 657	188	1,181	712	1,534	41	▲ 1,948	▲ 373	875	1,108	53,469 (▲ 14.6)	55,452 (▲ 24.9)
うち東京圏	▲ 1,459	▲ 459	87	▲ 1,831	1,118	▲ 280	▲ 2,481	▲ 1,643	710	1,564	57,970 (▲ 18.1)	60,244 (▲ 28.4)
うち東京都	▲ 2,522	▲ 4,514	▲ 3,638	▲ 10,674	▲ 2,715	▲ 4,033	▲ 4,648	▲ 11,396	▲ 1,490	▲ 1,838	27,803 (▲ 30.8)	24,475 (▲ 49.1)
北陸圏	▲ 86	▲ 170	▲ 99	▲ 355	▲ 108	▲ 101	82	▲ 127	▲ 69	▲ 239	▲ 2,615	▲ 2,923
中部圏	▲ 422	▲ 705	▲ 1,101	▲ 2,228	▲ 1,297	▲ 528	▲ 194	▲ 2,019	▲ 797	▲ 716	▲ 8,626	▲ 10,139
近畿圏	▲ 500	5	▲ 580	▲ 1,075	▲ 421	7	▲ 516	▲ 930	▲ 310	▲ 563	343	▲ 530
中国圏	▲ 1,385	▲ 81	▲ 354	▲ 1,820	▲ 294	▲ 183	▲ 480	▲ 957	▲ 272	▲ 657	▲ 6,729	▲ 7,658
四国圏	▲ 276	▲ 192	59	▲ 409	16	▲ 33	290	273	▲ 218	▲ 223	▲ 4,362	▲ 4,803
九州圏	1,393	179	85	1,657	325	625	1,846	2,796	502	1,464	▲ 9,778	▲ 7,812
沖縄県	500	182	242	924	278	208	301	787	291	432	▲ 1,677	▲ 954

※「首都圏」、「うち東京圏」、「うち東京都」の「3月」及び「1～3月計」欄の下段は、対前年同期比増減率（単位：%）を示している。

(3) 広域ブロック別転出先、転入元の割合

① 転出先の割合 (図 1-3-2、図 1-3-3)

- 転出者の転出先を広域ブロック別にみると、令和2年10-12月期は、首都圏からは中部圏へ、四国圏からは近畿圏へ、その他の広域ブロックからは首都圏への割合が最大
- 前年同期と同じ傾向

図 1-3-2 転出先の割合(各広域ブロック 令和2年10-12月期)

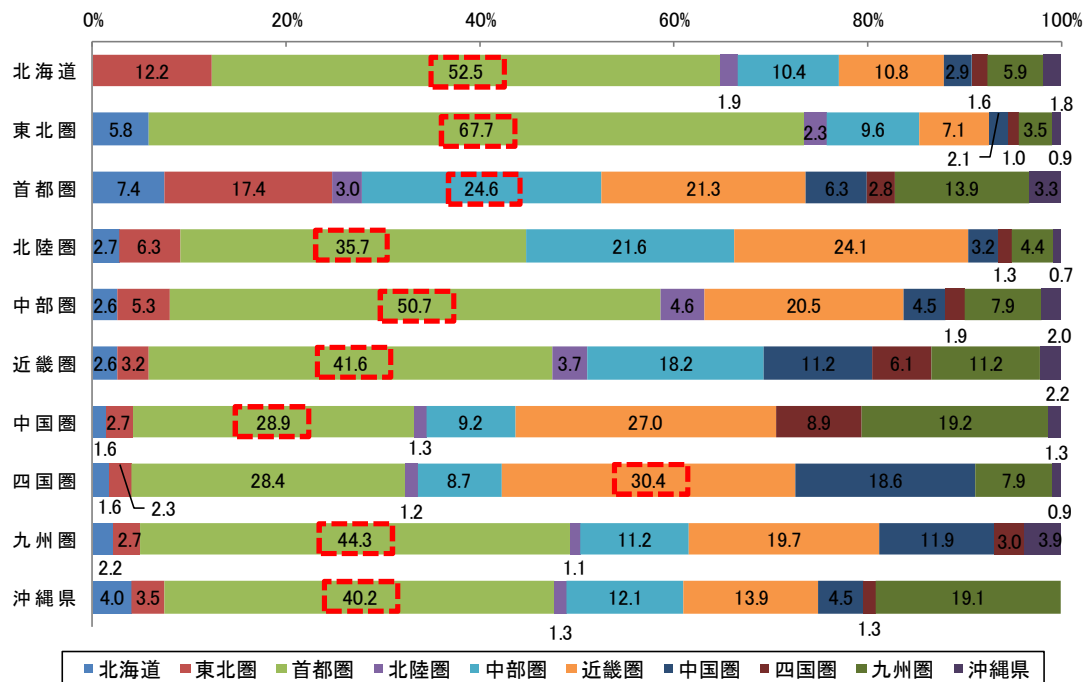
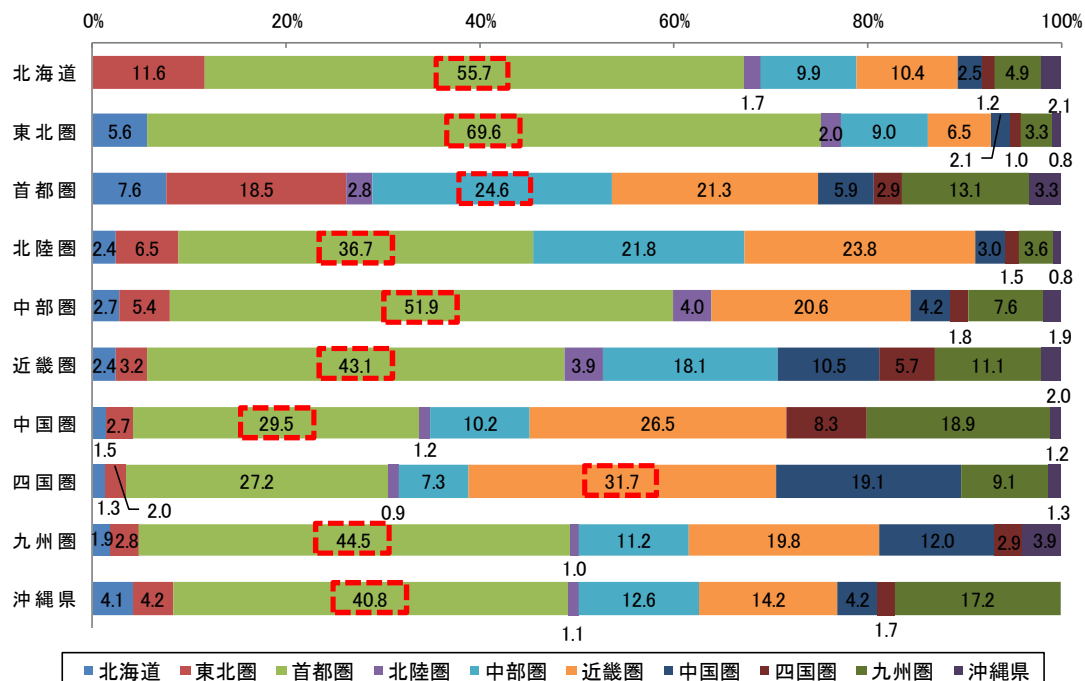


図 1-3-3 転出先の割合(各広域ブロック 令和元年10-12月期)



② 転入元の割合 (図 1-3-4、図 1-3-5)

- 転入者の転入元を広域ブロック別にみると、令和2年10-12月期は、首都圏へは中部圏から、四国圏へは近畿圏から、その他の広域ブロックへは首都圏からの割合が最大
- 前年同期と同じ傾向

図 1-3-4 転入元の割合 (各広域ブロック 令和2年10-12月期)

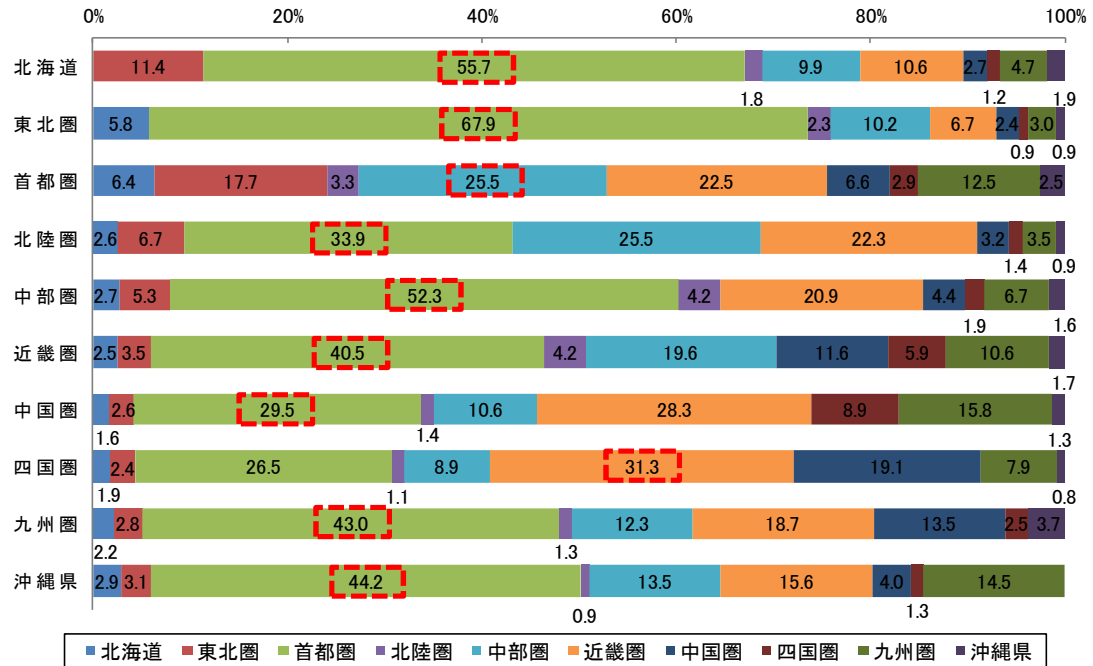
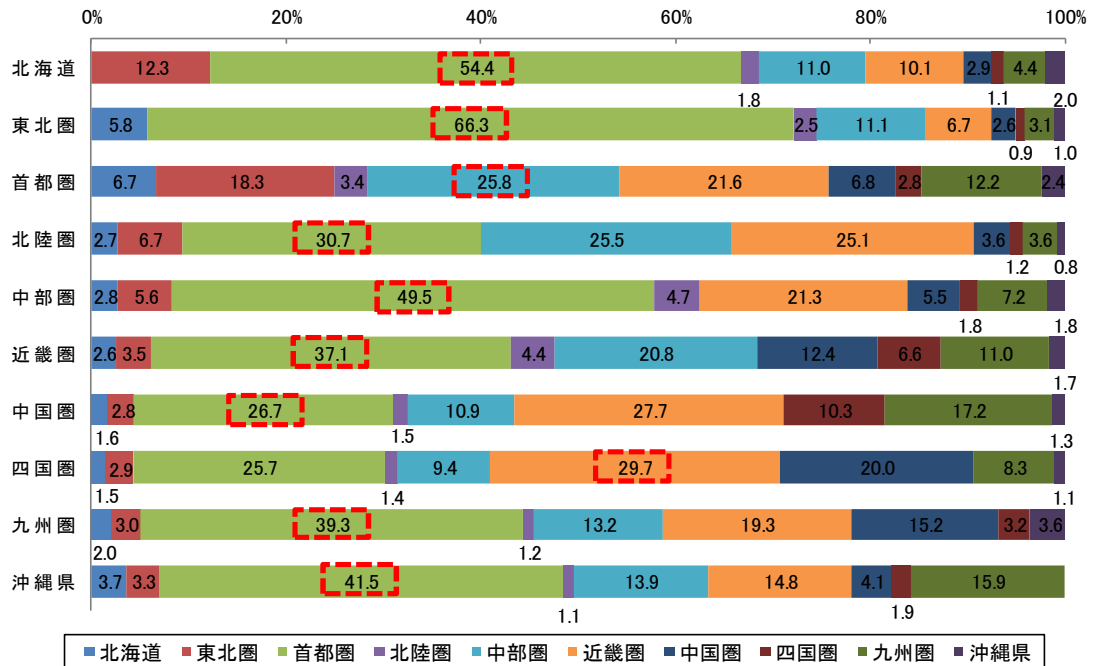


図 1-3-5 転入元の割合 (各広域ブロック 令和元年10-12月期)



- 各広域ブロックの最大となった転出先 (①) と転入元 (②) を比べると、令和2年10-12月期と令和元年10-12月期のどちらも、転出先、転入元ともに同一の広域ブロックが最大

2 運輸

2-1 自動車旅客数⁴〔国土交通省「自動車輸送統計月報」により作成〕

【当期：令和2年4月1日～6月30日】

【対前年同期比】

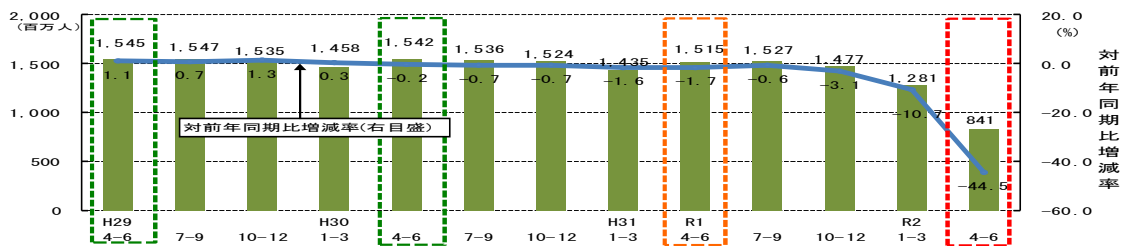
- 全ての広域ブロックで40%以上の大幅な減少

北海道	東北圏	首都圏	北陸信越	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	全国
↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓

(1) 全国の推移(図2-1-1)

- 令和2年4-6月期の自動車旅客数は841百万人、前年同期と比べて674百万人(44.5%)減少、平成29年4-6月期と比べて704百万人(45.6%)減少
- 平成29年以降の4-6月期の前年同期比増減率をみると、平成30年以降連続して減少。特に今期は大幅な減少

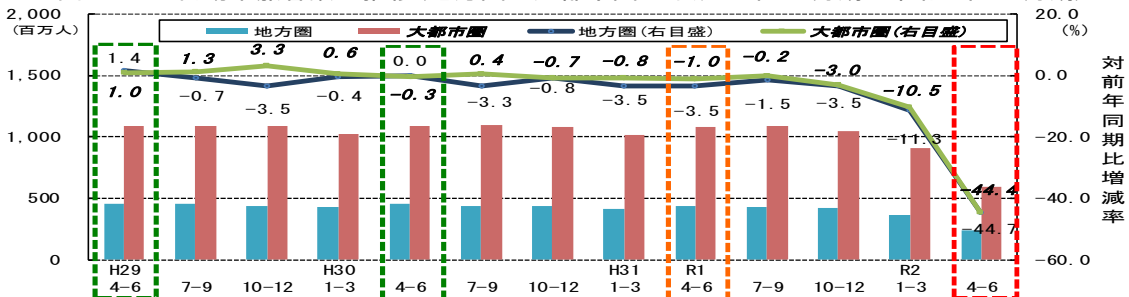
図2-1-1 自動車旅客数の推移(全国 平成29年4-6月期～令和2年4-6月期)



(2) 地方圏と大都市圏(図2-1-2、表2-1-1)

- 地方圏の令和2年4-6月期の自動車旅客数は242百万人、前年同期と比べて195百万人(44.7%)減少、平成29年4-6月期と比べて211百万人(46.6%)減少。平成29年以降の4-6月期の対前年同期比増減率をみると、平成29年の増加、30年の横ばいと続き、令和元年以降減少。特に今期は大幅な減少
- 大都市圏は599百万人、前年同期と比べて479百万人(44.4%)減少、平成29年4-6月期と比べて493百万人(45.1%)減少。平成29年以降の4-6月期の対前年同期比増減率をみると、平成30年以降連続して減少。特に今期は大幅な減少
- 構成比をみると、地方圏28.8%、大都市圏71.2%、平成29年4-6月期と比べて大都市圏が0.5ポイント増加

図2-1-2 自動車旅客数の推移(地方圏・大都市圏 平成29年4-6月期～令和2年4-6月期)



⁴ 旅客数は、当該登録自動車及び事業所の属する都道府県を所管する地方運輸局別に区分している。広域ブロック区分は地方運輸局の管内ベースであり、新潟県と長野県は「北陸信越」に、福井県は「中部圏」に、沖縄県は「九州圏」に属している。

表2-1-1 自動車旅客数の推移(地方圏・大都市圏 平成29年4-6月期～令和2年4-6月期)

(単位:百万人、%)

	平成29年			平成30年				平成31年・令和元年				令和2年	
	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期
地方圏	453	457	443	432	453	442	440	417	437	435	424	369	242
大都市圏	1,092	1,090	1,092	1,026	1,089	1,095	1,084	1,018	1,078	1,093	1,052	911	599
合計	1,545	1,547	1,535	1,458	1,542	1,536	1,524	1,435	1,515	1,527	1,477	1,281	841
構成比	29.3	29.5	28.9	29.6	29.4	28.7	28.9	29.0	28.9	28.5	28.7	28.8	28.8
	70.7	70.5	71.1	70.4	70.6	71.3	71.1	71.0	71.1	71.5	71.3	71.2	71.2

(3) 広域ブロック(表2-1-2、図2-1-3)

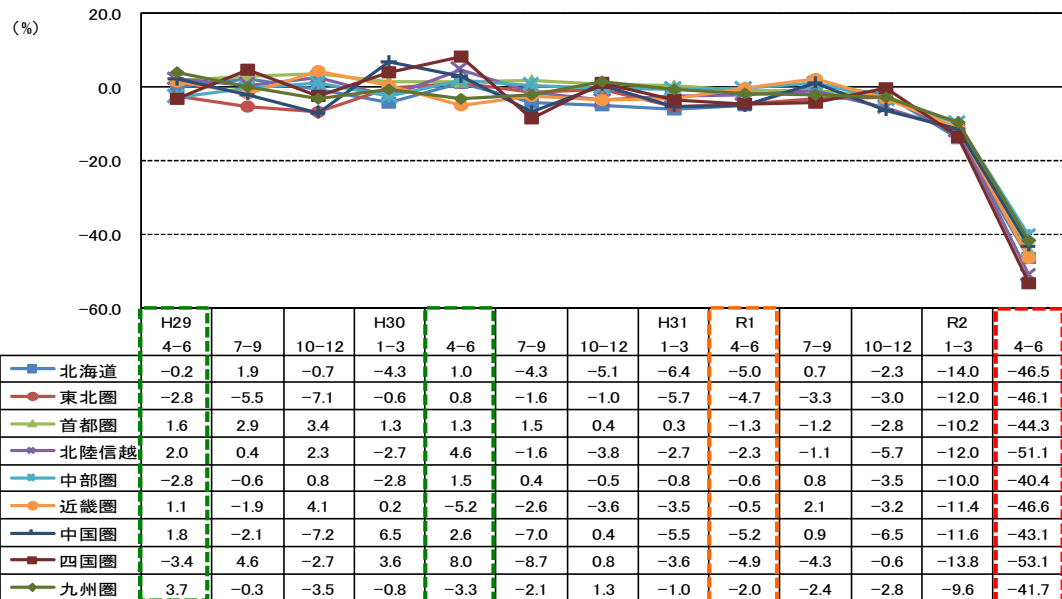
- 平成29年以降の4-6月期の対前年同期比増減率をみると、地方圏のうち、北陸信越と中国圏は平成29年、30年と連続して増加していたが、令和元年以降減少、九州圏は平成30年以降連続して減少、その他の広域ブロックは平成30年を除き減少。特に今期は全ての広域ブロックで40%以上の大幅な減少(四国圏は53.1%、北陸信越は51.1%減)
- 大都市圏のうち、首都圏は平成29年、30年と連続して増加していたが、令和元年以降減少、中部圏は平成30年を除き減少、近畿圏は平成30年以降連続して減少。特に今期は全ての広域ブロックで40%以上の大幅な減少

表2-1-2 自動車旅客数の推移(各広域ブロック 平成29年4-6月期～令和2年4-6月期)

(単位:百万人)

	平成29年			平成30年				平成31年 令和元年				令和2年		
	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	構成比(%)
北海道	72	72	77	74	72	69	73	69	69	70	71	60	37	4.4
東北圏	65	65	62	63	65	64	62	59	62	62	60	52	34	4.0
首都圏	695	703	692	660	705	714	695	662	696	705	676	594	388	46.1
北陸信越	43	45	44	40	45	44	42	39	44	43	40	35	21	2.5
中部圏	118	118	120	108	120	118	119	108	119	119	115	97	71	8.5
近畿圏	278	270	280	258	264	263	270	249	263	268	262	220	140	16.7
中国圏	67	66	64	61	69	62	64	58	65	62	60	51	37	4.4
四国圏	16	19	17	16	18	17	17	16	17	17	17	13	8	0.9
九州圏	190	190	180	177	184	186	182	176	180	181	177	159	105	12.5
合計	1,545	1,547	1,535	1,458	1,542	1,536	1,524	1,435	1,515	1,527	1,477	1,281	841	100.0

図2-1-3 自動車旅客数の対前年同期比増減率(各広域ブロック 平成29年4-6月期～令和2年4-6月期)



2-2 鉄・軌道旅客数⁵〔国土交通省「鉄道輸送統計月報」により作成〕

【対前年同期比】

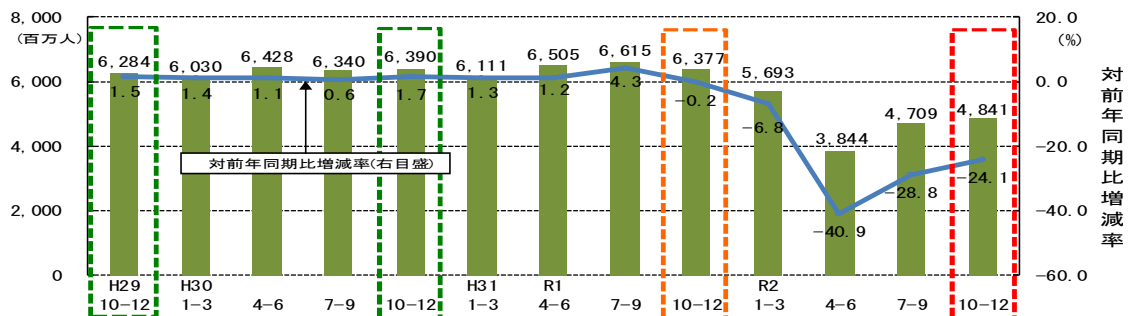
- 全ての広域ブロックで10%以上の大幅な減少

北海道	東北圏	首都圏	北陸信越	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓

(1) 全国の推移(図2-2-1)

- 令和2年10-12月期の鉄・軌道旅客数は4,841百万人、前年同期と比べて1,536百万人(24.1%)減少、平成29年10-12月期(3年前)と比べて1,443百万人(23%)減少
- 平成29年以降の10-12月期の対前年同期比増減率をみると、平成30年まで連続して増加していたが、令和元年以降減少し、今期は大幅な減少

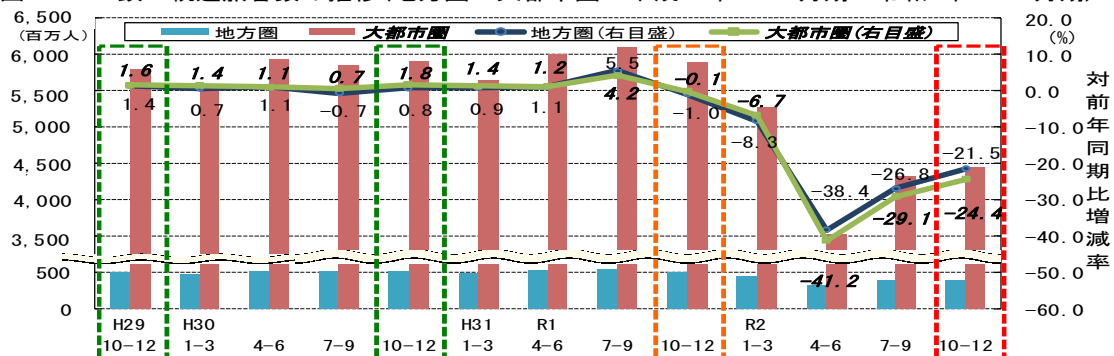
図2-2-1 鉄・軌道旅客数の推移(全国 平成29年10-12月期～令和2年10-12月期)



(2) 地方圏と大都市圏(図2-2-2、表2-2-1)

- 地方圏の令和2年10-12月期の鉄・軌道旅客数は395百万人、前年同期と比べて108百万人(21.5%)減少、平成29年10-12月期(3年前)と比べて109百万人(21.6%)減少。平成29年以降の10-12月期の対前年同期比増減率をみると、平成30年まで連続して増加していたが、令和元年以降減少し、今期は大幅な減少
- 大都市圏は4,454百万人、前年同期と比べて1,435百万人(24.4%)減少、平成29年10-12月期(3年前)と比べて1,340百万人(23.1%)減少。平成29年以降の10-12月期の対前年同期比増減率をみると、地方圏と同様に平成30年まで連続して増加していたが、令和元年以降減少し、今期は大幅な減少
- 構成比をみると、地方圏8.1%、大都市圏91.9%、平成29年10-12月期(3年前)と比べて地方圏が0.1ポイント増加

図2-2-2 鉄・軌道旅客数の推移(地方圏・大都市圏 平成29年10-12月期～令和2年10-12月期)



⁵ 広域ブロック区分は地方運輸局の管内ベースであり、新潟県と長野県は「北陸信越」に、福井県は「中部圏」に属している。

表2-2-1 鉄・軌道旅客数の推移(地方圏・大都市圏 平成29年10-12月期～令和2年10-12月期)

(単位:百万人、%)

	平成29年				平成30年				平成31年・令和元年				令和2年				
	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期
地方圏	504	477	515	507	508	481	521	535	503	441	321	391	395				
大都市圏	5,794	5,567	5,927	5,848	5,897	5,643	5,998	6,095	5,889	5,264	3,528	4,324	4,454				
合計	6,284	6,030	6,428	6,340	6,390	6,111	6,505	6,615	6,377	5,693	3,844	4,709	4,841				
構成比																	
地方圏	8.0	7.9	8.0	8.0	7.9	7.9	8.0	8.1	7.9	7.7	8.3	8.3	8.1				
大都市圏	92.0	92.1	92.0	92.0	92.1	92.1	92.0	91.9	92.1	92.3	91.7	91.7	91.9				

(注)各圏域の数値は、圏域間重複分を含むため、そのまま集計しても全国計と一致しない。

(3) 広域ブロック(表2-2-2、図2-2-3)

- 平成29年以降の10-12月期の対前年同期比増減率をみると、地方圏のうち、中国圏は平成30年以降連続して減少、九州圏と沖縄県は令和元年まで連続して増加していたが、今期は減少、その他の広域ブロックは平成30年まで連続して増加していたが、令和元年以降減少。特に今期は全ての広域ブロックで10%以上の大幅な減少(沖縄県は41.8%減少)
- 大都市圏のうち、首都圏は平成30年まで連続して増加していたが、令和元年以降減少、中部圏と近畿圏は平成30年まで連続して増加していたが、今期は減少。特に今期は全ての広域ブロックで20%以上の大幅な減少

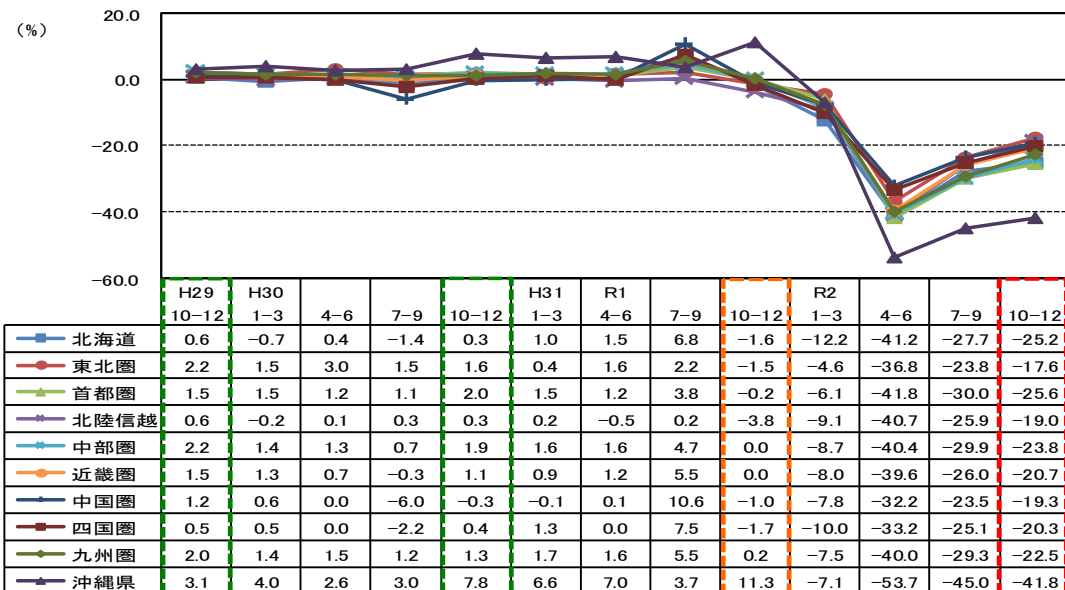
表2-2-2 鉄・軌道旅客数の推移(各広域ブロック 平成29年10-12月期～令和2年10-12月期)

(単位:百万人)

	平成29年				平成30年				平成31年・令和元年				令和2年			
	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	構成比(%)		
北海道	95.4	93.9	94.7	93.0	95.8	94.9	96.1	99.3	94.3	83.2	56.5	71.8	70.5	1.5		
東北圏	75.0	69.9	76.3	77.5	76.2	70.2	77.5	79.2	75.1	67.0	48.9	60.4	61.9	1.3		
首都圏	4,087.3	3,942.9	4,185.3	4,143.4	4,168.4	4,001.9	4,233.5	4,300.1	4,159.5	3,755.8	2,465.8	3,012.1	3,096.3	63.9		
北陸信越	54.1	49.1	55.5	56.7	54.3	49.2	55.3	56.9	52.2	44.7	32.8	42.1	42.3	0.9		
中部圏	422.2	402.2	431.8	428.2	430.1	408.5	438.8	448.5	430.0	373.2	261.4	314.6	327.6	6.8		
近畿圏	1,284.8	1,221.9	1,310.2	1,276.4	1,298.7	1,233.1	1,326.1	1,346.7	1,298.9	1,134.7	800.4	997.2	1,030.0	21.2		
中国圏	81.8	76.1	85.2	78.8	81.6	76.0	85.3	87.1	80.8	70.1	57.8	66.6	65.2	1.3		
四国圏	21.9	20.6	22.7	22.1	22.0	20.8	22.7	23.8	21.6	18.7	15.2	17.8	17.3	0.4		
九州圏	171.2	162.5	176.1	174.3	173.4	165.2	178.9	183.8	173.7	152.8	107.4	130.0	134.6	2.8		
沖縄県	4.6	4.6	4.5	4.8	4.9	4.9	4.8	4.9	5.5	4.5	2.2	2.7	3.2	0.1		
合計	6,283.8	6,029.8	6,428.4	6,340.0	6,390.4	6,110.7	6,504.7	6,614.9	6,377.0	5,693.2	3,844.4	4,708.6	4,840.8	100.0		

(注)各圏域の数値は、圏域間重複分を含むため、そのまま集計しても全国計と一致しない。

図2-2-3 鉄・軌道旅客数の対前年同期比増減率(各広域ブロック 平成29年10-12月期～令和2年10-12月期)



2-3 国内航空旅客数〔国土交通省航空局「空港管理状況調書」^{6,7}により作成〕

【対前年同期比】

- 全ての広域ブロックで30%以上の大幅な減少

北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓

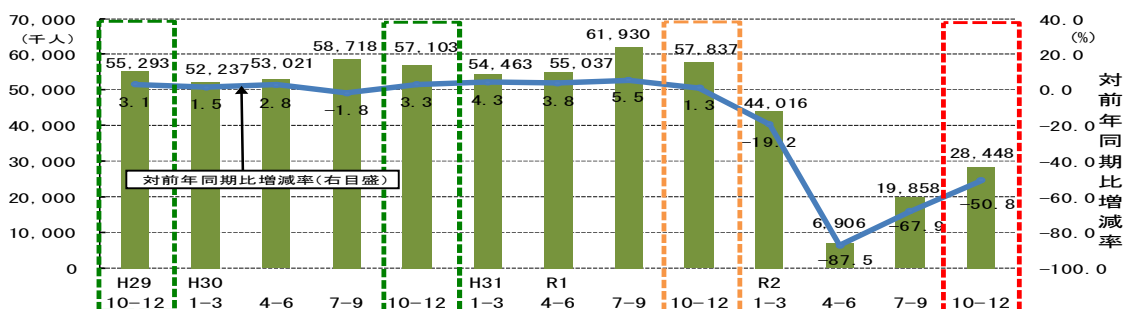
(1) 全国の推移(図2-3-1、参考表2-3-1)

- 令和2年10-12月期の国内航空旅客数は28,448千人、前年同期と比べて29,389千人(50.8%)減少、平成29年10-12月期(3年前)と比べて26,845千人(48.5%)減少
- 平成29年以降の10-12月期の対前年同期比増減率をみると、令和元年まで連続して増加していたが、今期は大幅な減少

【参考】直近(令和3年1~3月)の動向

- 令和3年1-3月期の国内航空旅客数は15,703千人、前年同期と比べて28,313千人(64.3%)減少、前々年同期と比べて38,760千人(71.2%)減少

図2-3-1 国内航空旅客数の推移(全国 平成29年10-12月期~令和2年10-12月期)



参考表2-3-1 直近(令和3年1~3月)の国内航空旅客数の動向(全国)

	令和2年 10月	11月	12月	10~12月計	令和3年 1月	2月	3月	1~3月計
全国	9,466 (▲ 51.6)	10,778 (▲ 45.7)	8,205 (▲ 55.5)	28,448 (▲ 50.8)	4,343 (▲ 75.7) (▲ 74.9)	3,692 (▲ 77.8) (▲ 78.1)	7,669 (▲ 19.4) (▲ 62.2)	15,703 (▲ 64.3) (▲ 71.2)

(2) 地方圏と大都市圏(図2-3-2、表2-3-1、参考表2-3-2)

- 地方圏の令和2年10-12月期の国内航空旅客数は14,876千人、前年同期と比べて14,551千人(49.4%)減少、平成29年10-12月期(3年前)と比べて13,028千人(46.7%)減少。平成29年以降の10-12月期の対前年同期比増減率をみると、令和元年まで連続して増加していたが、今期は大幅な減少
- 大都市圏は13,573千人、前年同期と比べて14,838千人(52.2%)減少、平成29年10-12月期(3年前)と比べて13,815千人(50.4%)減少。平成29年以降の10-12月期の対前年同期比増減率をみると、地方圏と同様に令和元年まで連続して増加していたが、今期は大幅な減少
- 構成比をみると、地方圏52.3%、大都市圏47.7%、平成29年10-12月期(3年前)と比べて地方圏が1.8ポイント増加

⁶ 令和元年度以前は「空港管理状況調書」(国土交通省航空局)、令和2年度は「管内空港の利用概況集計表」(国土交通省東京航空局、大阪航空局)による。

⁷ 旅客数は、乗客と降客の合計である。

図 2-3-2 国内航空旅客数の推移(地方圏・大都市圏 平成29年10-12月期～令和2年10-12月期)

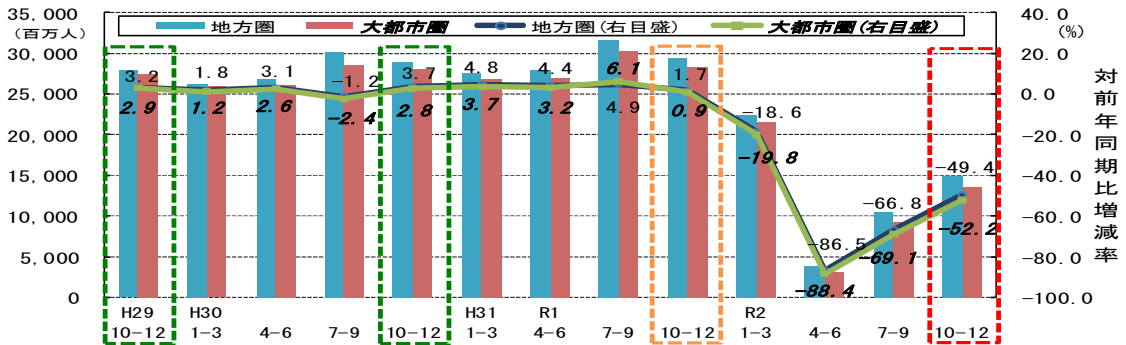


表2-3-1 国内航空旅客数の推移(地方圏・大都市圏 平成29年10-12月期～令和2年10-12月期)

(単位:千人、%)

	平成29年		平成30年				平成31年・令和元年				令和2年			
	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	
地方圏	27,904	26,286	26,820	30,173	28,942	27,557	28,007	31,641	29,427	22,441	3,780	10,512	14,876	
大都市圏	27,388	25,952	26,201	28,544	28,161	26,905	27,030	30,289	28,411	21,575	3,126	9,345	13,573	
合計	55,293	52,237	53,021	58,718	57,103	54,463	55,037	61,930	57,837	44,016	6,906	19,858	28,448	
構成比														
地方圏	50.5	50.3	50.6	51.4	50.7	50.6	50.9	51.1	50.9	51.0	54.7	52.9	52.3	
大都市圏	49.5	49.7	49.4	48.6	49.3	49.4	49.1	48.9	49.1	49.0	45.3	47.1	47.7	

【参考】直近(令和3年1~3月)の動向

- 地方圏の令和3年1-3月期の国内航空旅客数は8,331千人、前年同期と比べて14,111千人(62.9%)減少、前々年同期と比べて19,227千人(69.8%)減少
- 大都市圏は7,372千人、前年同期と比べて14,203千人(65.8%)減少、前々年同期と比べて19,533千人(72.6%)減少

参考表2-3-2 直近(令和3年1~3月)の国内航空旅客数の動向(地方圏、大都市圏)

上段:千人、中段:対前年同月比増減率(%)、下段:対前々年同月比増減率(%)

	令和2年10月	11月	12月	10~12月計	令和3年1月	2月	3月	1~3月計
地方圏	4,983 (▲ 50.5)	5,603 (▲ 44.5)	4,290 (▲ 53.7)	14,876 (▲ 49.4)	2,306 (▲ 74.5)	1,977 (▲ 76.6)	4,048 (▲ 18.4)	8,331 (▲ 62.9)
	-	-	-	-	(▲ 73.6)	(▲ 77.0)	(▲ 60.5)	(▲ 69.8)
大都市圏	4,483 (▲ 52.7)	5,175 (▲ 46.9)	3,915 (▲ 57.4)	13,573 (▲ 52.2)	2,037 (▲ 76.2)	1,715 (▲ 79.3)	3,621 (▲ 64.0)	7,372 (▲ 72.6)
	-	-	-	-	(▲ 77.0)	(▲ 79.0)	(▲ 20.5)	(▲ 65.8)

(3) 広域ブロック(表2-3-2、図2-3-3、参考表2-3-3)

- 平成29年以降の10-12月期の対前年同期比増減率をみると、地方圏は全ての広域ブロックで令和元年まで連続して増加していたが、今期は30%以上の大幅な減少
- 大都市圏のうち、首都圏は平成29年、30年と連続して増加していたが、令和元年以降は減少、中部圏と近畿圏は令和元年まで連続して増加していたが、今期は減少。特に今期は全ての広域ブロックで40%以上の大幅な減少

【参考】直近(令和3年1~3月)の動向

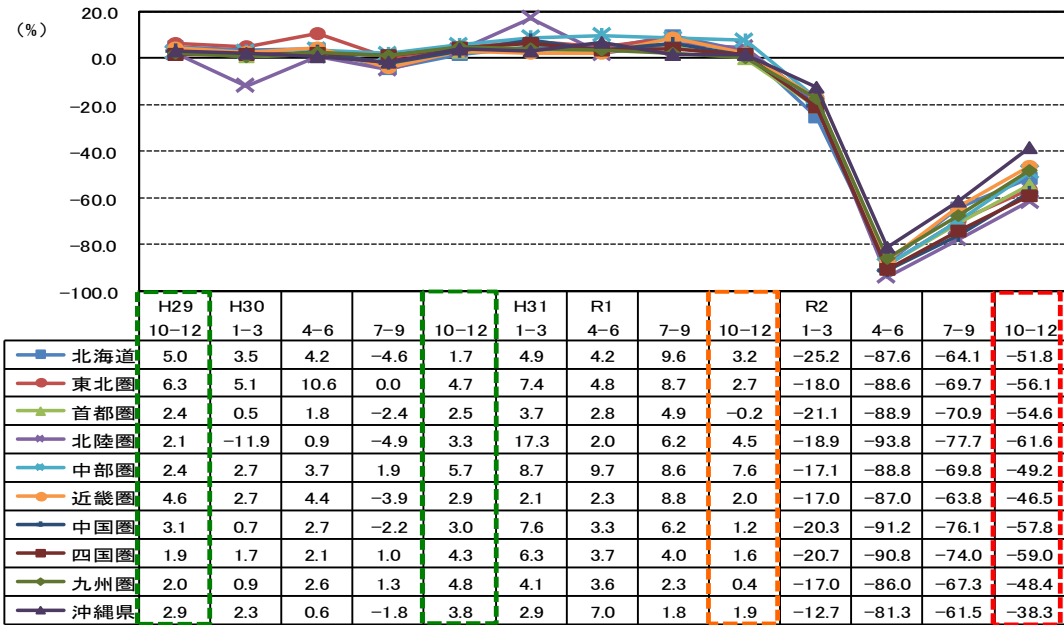
- 令和3年1-3月期の対前年同期比増減率をみると、地方圏のうち沖縄県以外は60%以上の大幅な減少、対前々年同期比増減率は、地方圏の全ての広域ブロックで60%以上の大幅な減少
- 大都市圏は、対前年同期比増減率、対前々年同期比増減率ともに、全ての広域ブロックで60%以上の大幅な減少

表2-3-2 国内航空旅客数の推移(各広域ブロック 平成29年10-12月期～令和2年10-12月期)

(単位:千人)

	平成29年		平成30年				平成31年・令和元年				令和2年				構成比(%)
	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期		
北海道	6,073	5,939	6,102	7,088	6,174	6,231	6,359	7,771	6,369	4,663	786	2,793	3,073	10.8	
東北圏	2,166	1,805	2,155	2,316	2,268	1,939	2,257	2,518	2,329	1,590	256	763	1,022	3.6	
首都圏	19,032	17,917	17,941	19,812	19,512	18,584	18,444	20,792	19,482	14,670	2,044	6,042	8,850	31.1	
北陸圏	573	427	552	566	592	501	563	600	618	406	35	134	238	0.8	
中部圏	1,828	1,741	1,829	2,103	1,932	1,893	2,006	2,284	2,078	1,570	224	689	1,057	3.7	
近畿圏	6,528	6,294	6,431	6,629	6,717	6,428	6,580	7,214	6,850	5,336	858	2,615	3,666	12.9	
中国圏	1,994	1,693	1,876	1,984	2,053	1,821	1,938	2,108	2,077	1,451	170	503	876	3.1	
四国圏	1,884	1,734	1,794	1,958	1,965	1,843	1,860	2,036	1,996	1,461	171	529	818	2.9	
九州圏	9,787	9,387	9,163	10,132	10,253	9,767	9,490	10,367	10,295	8,108	1,329	3,386	5,308	18.7	
沖縄県	5,428	5,301	5,179	6,130	5,637	5,455	5,539	6,241	5,742	4,762	1,034	2,404	3,541	12.4	
合計	55,293	52,237	53,021	58,718	57,103	54,463	55,037	61,930	57,837	44,016	6,906	19,858	28,448	100.0	

図 2-3-3 国内航空旅客数の対前年同期比増減率(各広域ブロック 平成29年10-12月期～令和2年10-12月期)



参考表2-3-3 直近(令和3年1~3月)の国内航空旅客数の動向(各広域ブロック)

上段:千人、中段:対前年同月比増減率(%)、下段:対前々年同月比増減率(%)

	令和2年 10月	11月	12月	10~12月計	令和3年 1月	2月	3月	1~3月計
北海道	1,285 (▲ 43.8)	1,083 (▲ 48.6)	704 (▲ 64.3)	3,073 (▲ 51.8)	500 (▲ 75.8)	473 (▲ 74.5)	859 (15.0)	1,832 (▲ 60.7)
東北圏	368 (▲ 54.4)	394 (▲ 52.5)	261 (▲ 62.4)	1,022 (▲ 56.1)	150 (▲ 76.9)	169 (▲ 72.2)	253 (▲ 24.8)	572 (▲ 64.0)
首都圏	2,912 (▲ 55.1)	3,359 (▲ 49.8)	2,579 (▲ 59.1)	8,850 (▲ 54.6)	1,324 (▲ 78.3)	1,137 (▲ 79.6)	2,312 (▲ 22.8)	4,772 (▲ 67.5)
北陸圏	72 (▲ 66.9)	91 (▲ 58.1)	75 (▲ 59.4)	238 (▲ 61.6)	21 (▲ 87.2)	17 (▲ 89.1)	38 (▲ 55.3)	76 (▲ 81.3)
中部圏	348 (▲ 52.6)	402 (▲ 43.6)	307 (▲ 51.4)	1,057 (▲ 49.2)	156 (▲ 74.8)	117 (▲ 80.7)	289 (▲ 16.2)	562 (▲ 64.2)
近畿圏	1,223 (▲ 45.7)	1,414 (▲ 39.8)	1,029 (▲ 54.2)	3,666 (▲ 46.5)	557 (▲ 74.0)	461 (▲ 76.7)	1,020 (▲ 15.9)	2,038 (▲ 61.8)
中国圏	272 (▲ 60.6)	354 (▲ 51.6)	250 (▲ 61.8)	876 (▲ 57.8)	104 (▲ 82.6)	86 (▲ 84.4)	184 (▲ 38.5)	374 (▲ 74.2)
四国圏	256 (▲ 61.6)	323 (▲ 53.9)	239 (▲ 62.0)	818 (▲ 59.0)	118 (▲ 80.5)	92 (▲ 83.8)	207 (▲ 31.9)	416 (▲ 71.5)
九州圏	1,604 (▲ 52.7)	2,038 (▲ 42.8)	1,666 (▲ 50.2)	5,308 (▲ 48.4)	840 (▲ 73.9)	715 (▲ 76.3)	1,514 (▲ 19.0)	3,069 (▲ 62.1)
沖縄県	1,127 (▲ 44.1)	1,320 (▲ 32.0)	1,095 (▲ 38.7)	3,541 (▲ 38.3)	573 (▲ 67.2)	425 (▲ 74.9)	992 (▲ 25.0)	1,991 (▲ 58.2)

2-4 自動車貨物輸送量^{8,9}〔国土交通省「自動車輸送統計月報」により作成〕
 【当期：令和2年4月1日～6月30日】

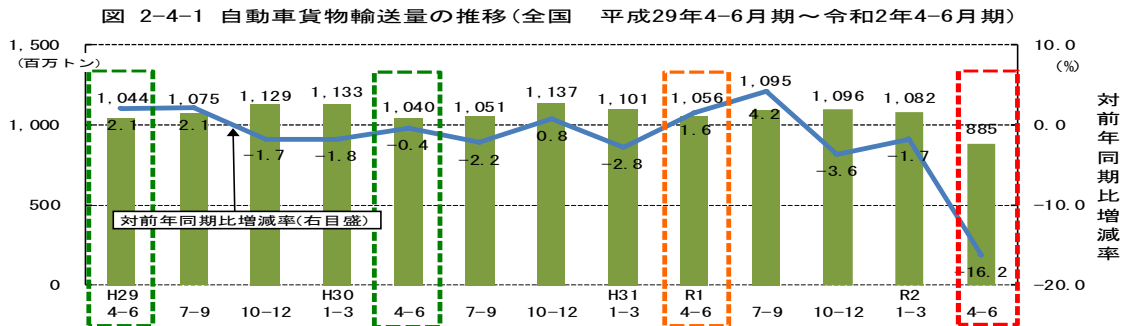
【対前年同期比】

- 全ての広域ブロックで減少

北海道	東北圏	首都圏	北陸信越	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	全国
↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓

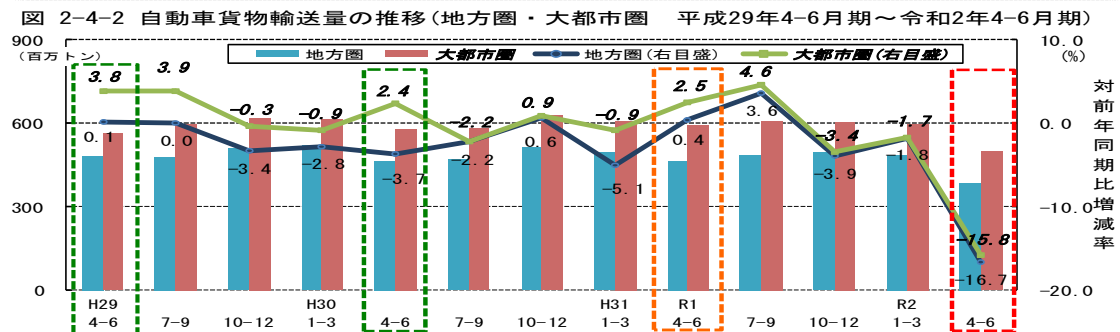
(1) 全国の推移(図2-4-1)

- 令和2年4-6月期の自動車貨物輸送量は885百万トン、前年同期と比べて171百万トン(16.2%)減少、平成29年4-6月期と比べて159百万トン(15.3%)減少
- 平成29年以降の4-6月期の対前年同期比増減率をみると、増減を繰り返し、今期は大幅な減少



(2) 地方圏と大都市圏(図2-4-2、表2-4-1)

- 地方圏の令和2年4-6月期の自動車貨物輸送量は387百万トン、前年同期と比べて78百万トン(16.7%)減少、平成29年4-6月期と比べて94百万トン(19.5%)減少。平成29年以降の4-6月期の対前年同期比増減率をみると、増減を繰り返し、今期は大幅な減少
- 大都市圏は498百万トン、前年同期と比べて93百万トン(15.8%)減少、平成29年4-6月期と比べて66百万トン(11.7%)減少。平成29年以降の4-6月期の対前年同期比増減率をみると、令和元年まで連続して増加していたが、今期は大幅な減少
- 構成比をみると、地方圏43.8%、大都市圏56.2%、平成29年4-6月期と比べて大都市圏が2.2ポイント増加



⁸ 貨物輸送量は、当該登録自動車及び軽自動車並びに事業所の属する都道府県を所管する地方運輸局別に区分している。広域ブロック区分は地方運輸局の管内ベースであり、新潟県と長野県は「北陸信越」に、福井県は「中部圏」に、沖縄県は「九州圏」に属している。

⁹ 自家用特殊用途車を除く。

表2-4-1 自動車貨物輸送量の推移(地方圏・大都市圏 平成29年4-6月期～令和2年4-6月期)

(単位:百万トン、%)

	平成29年			平成30年			平成31年・令和元年				令和2年		
	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期
地方圏	481	480	509	520	463	469	512	494	465	486	492	485	387
大都市圏	564	595	619	613	577	582	625	608	591	609	604	597	498
合計	1,044	1,075	1,129	1,133	1,040	1,051	1,137	1,101	1,056	1,095	1,096	1,082	885
構成比	地方圏	46.0	44.6	45.1	45.9	44.5	44.6	44.8	44.0	44.4	44.9	44.8	43.8
	大都市圏	54.0	55.4	54.9	54.1	55.5	55.4	55.2	56.0	55.6	55.1	55.2	56.2

(3) 広域ブロック(表2-4-2、図2-4-3)

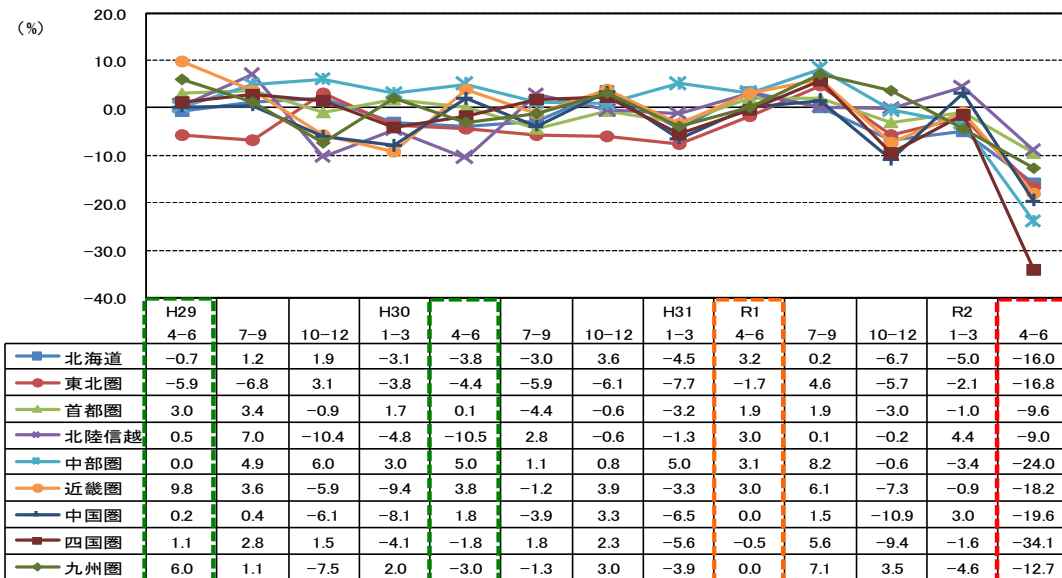
- 平成29年以降の4-6月期の対前年同期比増減率をみると、地方圏のうち、北海道は令和元年を除き減少、東北圏は連続して減少、北陸信越は増減を繰り返し、今期は減少、中国圏は令和元年を除き増加していたが、今期は減少、四国圏は平成29年を除き減少、九州圏は増減を繰り返し(令和元年は横ばい)、今期は減少。特に今期は北陸信越(9%減)以外の全ての広域ブロックで10%以上の大幅な減少
- 大都市圏のうち、首都圏と近畿圏は令和元年まで連続して増加していたが、今期は減少、中部圏は平成30年、令和元年と連続して増加していたが、今期は減少。特に今期は首都圏(9.6%減)以外の全ての広域ブロックで10%以上の大幅な減少

表2-4-2 自動車貨物輸送量の推移(各広域ブロック 平成29年4-6月期～令和2年4-6月期)

(単位:百万トン)

	平成29年			平成30年			平成31年 令和元年				令和2年			
	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	構成比(%)
北海道	61	79	80	71	59	76	83	68	61	77	77	64	51	5.8
東北圏	113	103	112	120	109	97	105	111	107	102	99	109	89	10.0
首都圏	267	292	293	290	267	279	292	281	272	284	283	278	246	27.8
北陸信越	68	62	62	53	60	63	62	53	62	63	62	55	57	6.4
中部圏	151	159	177	174	158	160	178	183	163	174	177	177	124	14.0
近畿圏	146	145	149	149	152	143	155	144	156	151	144	143	128	14.5
中国圏	69	73	82	76	70	70	85	71	70	71	75	73	56	6.4
四国圏	47	34	40	41	46	34	41	39	46	36	37	38	30	3.4
九州圏	123	129	133	158	119	127	137	152	119	136	141	145	104	11.8
合計	1,044	1,075	1,129	1,133	1,040	1,051	1,137	1,101	1,056	1,095	1,096	1,082	885	100.0

図2-4-3 自動車貨物輸送量の対前年同期比増減率(各広域ブロック 平成29年4-6月期～令和2年4-6月期)



2-5 鉄道貨物発送量¹⁰〔国土交通省「鉄道輸送統計月報」により作成〕

【対前年同期比】

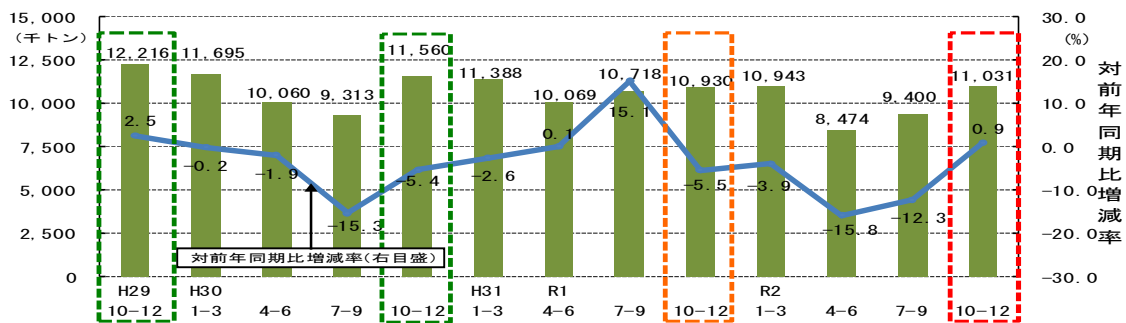
● 北陸信越、近畿圏、九州圏は減少、その他の広域ブロックは増加

北海道	東北圏	首都圏	北陸信越	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
↑	↑	↑	↓	↑	↓	↑	↑	↓	—	↑

(1) 全国の推移(図 2-5-1)

- 令和2年10-12月期の鉄道貨物発送量は11,031千トン、前年同期と比べて101千トン(0.9%)増加、平成29年10-12月期(3年前)と比べて1,185千トン(9.7%)減少
- 平成29年以降の10-12月期の対前年同期比増減率をみると、平成30年、令和元年と連続して減少していたが、今期は増加

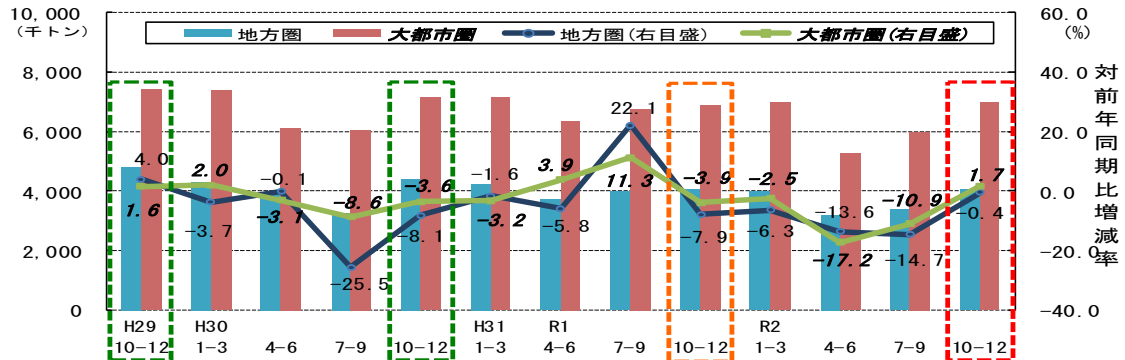
図 2-5-1 鉄道貨物発送量の推移(全国 平成29年10-12月期～令和2年10-12月期)



(2) 地方圏と大都市圏(図 2-5-2、表 2-5-1)

- 地方圏の令和2年10-12月期の鉄道貨物発送量は4,040千トン、前年同期と比べて16千トン(0.4%)減少、平成29年10-12月期(3年前)と比べて753千トン(15.7%)減少。平成29年以降の10-12月期の対前年同期比増減率をみると、平成30年以降連続して減少
- 大都市圏は6,991千トン、前年同期と比べて118千トン(1.7%)増加、平成29年10-12月期(3年前)と比べて432千トン(5.8%)減少。平成29年以降の10-12月期の対前年同期比増減率をみると、平成30年、令和元年と連続して減少していたが、今期は増加
- 構成比をみると、地方圏36.6%、大都市圏63.4%、平成29年10-12月期(3年前)と比べて大都市圏が2.6ポイント増加

図 2-5-2 鉄道貨物発送量の推移(地方圏・大都市圏 平成29年10-12月期～令和2年10-12月期)



¹⁰ 広域ブロック区分は地方運輸局の管内ベースであり、新潟県と長野県は「北陸信越」に、福井県は「中部圏」に属している。また、沖縄県は該当なし。

表2-5-1 鉄道貨物発送量の推移(地方圏・大都市圏 平成29年10-12月期～令和2年10-12月期)

(単位:千トン、%)

	平成29年				平成30年				平成31年・令和元年					令和2年			
	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期
地方圏	4,793	4,306	3,933	3,260	4,405	4,239	3,705	3,980	4,056	3,971	3,201	3,397	4,040				
大都市圏	7,423	7,389	6,127	6,053	7,155	7,149	6,364	6,737	6,873	6,973	5,272	6,003	6,991				
合計	12,216	11,695	10,060	9,313	11,560	11,388	10,069	10,718	10,930	10,943	8,474	9,400	11,031				
構成比	地方圏	39.2	36.8	39.1	35.0	38.1	37.2	36.8	37.1	36.3	37.8	36.1	36.6				
	大都市圏	60.8	63.2	60.9	65.0	61.9	62.8	63.2	62.9	63.7	62.2	63.9	63.4				

(3) 広域ブロック(表2-5-2、図2-5-3)

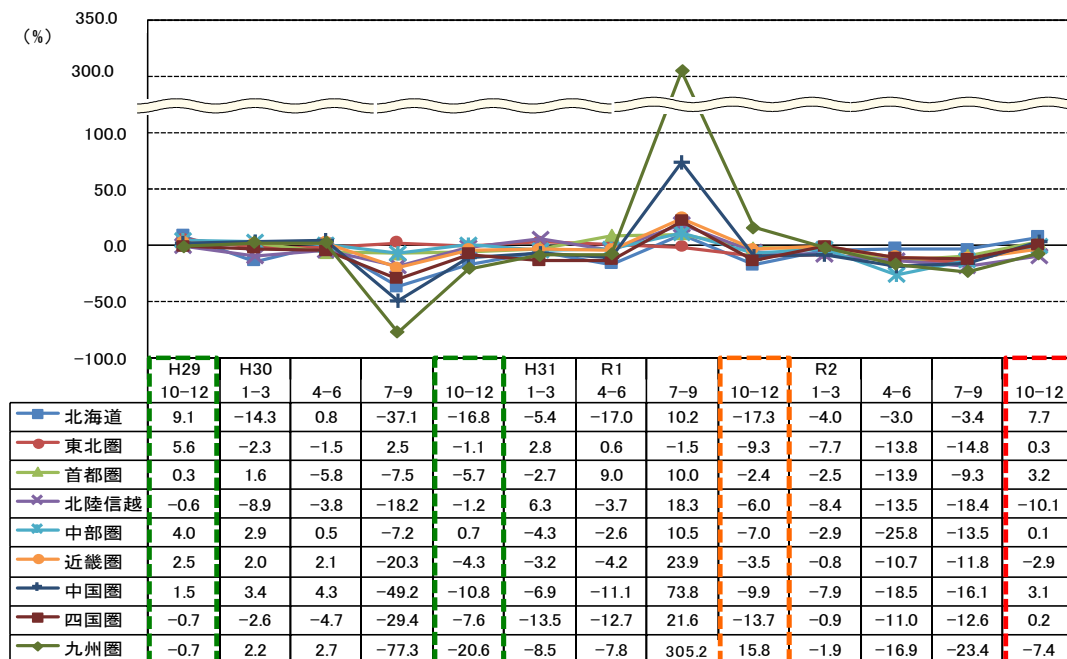
- 平成29年以降の10-12月期の対前年同期比増減率をみると、地方圏のうち、北陸信越は連続して減少、四国圏は令和元年まで連続して減少していたが、今期は増加、九州圏は令和元年を除き減少、その他の広域ブロックは平成30年、令和元年と連続して減少していたが、今期は増加。特に今期は北陸信越で10%以上の大幅な減少
- 大都市圏のうち、首都圏は平成30年、令和元年と連続して減少していたが、今期は増加、中部圏は令和元年を除き増加、近畿圏は平成30年以降連続して減少

表2-5-2 鉄道貨物発送量の推移(各広域ブロック 平成29年10-12月期～令和2年10-12月期)

(単位:千トン)

	平成29年				平成30年				平成31年・令和元年				令和2年			
	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	構成比(%)		
北海道	971	656	520	552	807	620	432	608	668	595	419	588	719	6.5		
東北圏	1,952	1,851	1,582	1,818	1,931	1,903	1,592	1,790	1,752	1,757	1,372	1,526	1,758	15.9		
首都圏	4,520	4,446	3,515	3,594	4,263	4,325	3,831	3,954	4,161	4,218	3,300	3,585	4,295	38.9		
北陸信越	529	455	476	377	523	484	458	446	491	443	396	364	442	4.0		
中部圏	2,259	2,350	1,977	1,974	2,275	2,250	1,926	2,182	2,117	2,185	1,429	1,888	2,119	19.2		
近畿圏	645	594	634	485	617	575	607	601	595	570	543	530	578	5.2		
中国圏	613	606	595	296	546	564	529	515	492	519	431	432	508	4.6		
四国圏	140	131	127	90	129	113	111	110	112	112	99	96	112	1.0		
九州圏	588	607	633	126	467	556	583	510	541	545	485	391	501	4.5		
合計	12,216	11,695	10,060	9,313	11,560	11,388	10,069	10,718	10,930	10,943	8,474	9,400	11,031	100.0		

図2-5-3 鉄道貨物発送量の対前年同期比増減率(各広域ブロック 平成29年10-12月期～令和2年10-12月期)



2-6 国内航空貨物輸送量〔国土交通省航空局「空港管理状況調書」^{11,12}により作成〕

【対前年同期比】

- 全ての広域ブロックで10%以上の大幅な減少

北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓

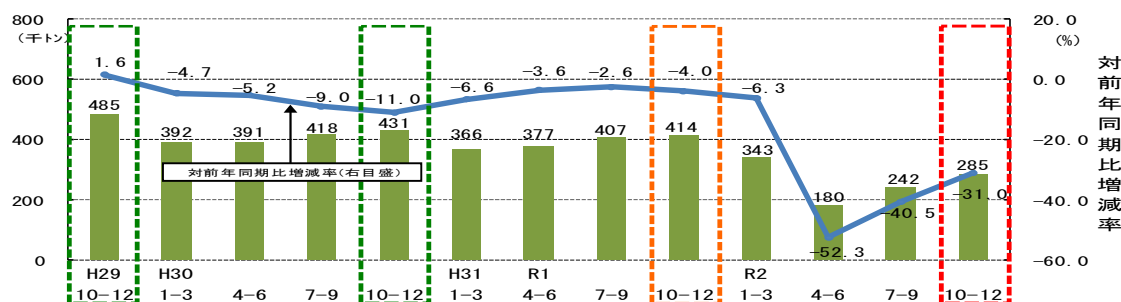
(1) 全国の推移(図2-6-1、参考表2-6-1)

- 令和2年10-12月期の国内航空貨物輸送量は285千トン、前年同期と比べて129千トン(31.0%)減少、平成29年10-12月期(3年前)と比べて200千トン(41.1%)減少
- 平成29年以降の10-12月期の対前年同期比増減率をみると、平成30年以降連続して減少。特に今期は大幅な減少

【参考】直近(令和3年1~3月)の動向

- 令和3年1-3月期の国内航空貨物輸送量は223千トン、前年同期と比べて120千トン(35.0%)減少、前々年同期と比べて143千トン(39.1%)減少

図2-6-1 国内航空貨物輸送量の推移(全国 平成29年10-12月期~令和2年10-12月期)



参考表2-6-1 直近(令和3年1~3月)の国内航空貨物輸送量の動向(全国)

上段:トン、中段:対前年同月比増減率(%),下段:対前々年同月比増減率(%)

	令和2年 10月	11月	12月	10~12月計	令和3年 1月	2月	3月	1~3月計
全国	87,092 (▲32.5)	86,382 (▲33.0)	111,878 (▲28.2)	285,353 (▲31.0)	72,367 (▲35.2) (▲35.8)	66,298 (▲41.8) (▲41.3)	84,094 (▲28.4) (▲40.1)	222,759 (▲35.0) (▲39.1)

(2) 地方圏と大都市圏(図2-6-2、表2-6-1、参考表2-6-2)

- 地方圏の令和2年10-12月期の国内航空貨物輸送量は139千トン、前年同期と比べて53千トン(27.5%)減少、平成29年10-12月期(3年前)と比べて80千トン(36.4%)減少。平成29年以降の10-12月期の対前年同期比増減率をみると、連続して減少。特に今期は大幅な減少
- 大都市圏は146千トン、前年同期と比べて76千トン(34.1%)減少、平成29年10-12月期(3年前)と比べて120千トン(45.0%)減少。平成29年以降の10-12月期の対前年同期比増減率をみると、平成30年以降連続して減少。特に今期は大幅な減少
- 構成比をみると、地方圏48.7%、大都市圏51.3%、平成29年10-12月期(3年前)と比べて地方圏が3.6ポイント増加

¹¹ 令和元年度以前は「空港管理状況調書」(国土交通省航空局)、令和2年度は「管内空港の利用概況集計表」(国土交通省東京航空局、大阪航空局)による。

¹² 貨物輸送量は、積と卸の合計である。

図 2-6-2 国内航空貨物輸送量の推移(地方圏・大都市圏 平成29年10-12月期～令和2年10-12月期)

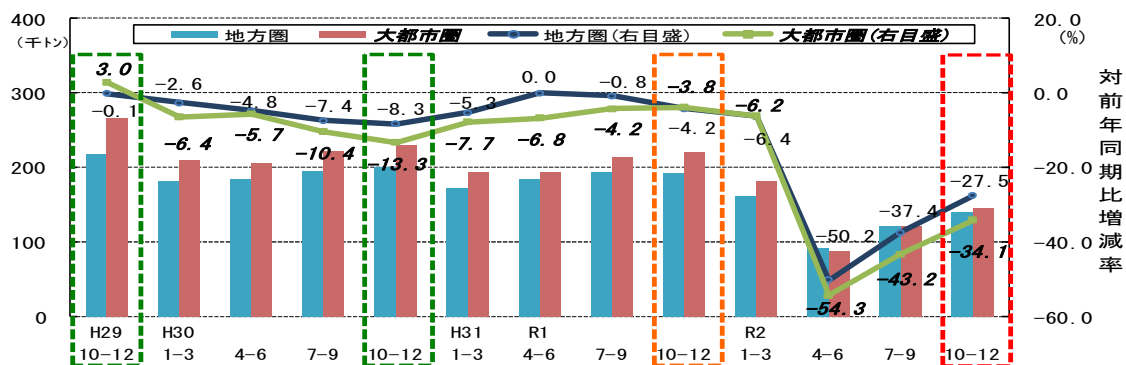


表2-6-1 国内航空貨物輸送量の推移(地方圏・大都市圏 平成29年10-12月期～令和2年10-12月期)

(単位:千トン、%)

	平成29年				平成30年				平成31年・令和元年				令和2年			
	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期
地方圏	219	182	184	195	200	172	184	193	192	161	92	121	139			
大都市圏	266	210	207	223	231	194	193	213	222	182	88	121	146			
合計	485	392	391	418	431	366	377	407	414	343	180	242	285			
構成比	45.1	46.5	47.0	46.7	46.5	47.1	48.8	47.6	46.4	47.0	50.9	50.0	48.7			
	54.9	53.5	53.0	53.3	53.5	52.9	51.2	52.4	53.6	53.0	49.1	50.0	51.3			

【参考】直近(令和3年1~3月)の動向

- 地方圏の令和3年1-3月期の国内航空貨物輸送量は109千トン、前年同期と比べて53千トン(32.6%)減少、前々年同期と比べて64千トン(36.9%)減少
- 大都市圏は114千トン、前年同期と比べて68千トン(37.2%)減少、前々年同期と比べて80千トン(41.1%)減少

参考表2-6-2 直近(令和3年1~3月)の国内航空貨物輸送量の動向(地方圏、大都市圏)

上段:トン、中段:対前年同月比増減率(%),下段:対前々年同期比増減率(%)

	令和2年10月	11月	12月	10~12月計	令和3年1月	2月	3月	1~3月計
地方圏	42,416 (▲ 29.1)	41,613 (▲ 29.4)	55,037 (▲ 24.7)	139,066 (▲ 27.5)	35,435 (▲ 32.8)	31,928 (▲ 40.3)	41,435 (▲ 24.9)	108,798 (▲ 32.6)
	-	-	-	-	(▲ 32.7)	(▲ 40.0)	(▲ 37.6)	(▲ 36.9)
大都市圏	44,676 (▲ 35.4)	44,769 (▲ 36.1)	56,841 (▲ 31.3)	146,287 (▲ 34.1)	36,932 (▲ 37.4)	34,370 (▲ 43.1)	42,659 (▲ 31.4)	113,961 (▲ 37.2)
	-	-	-	-	(▲ 38.4)	(▲ 42.4)	(▲ 42.2)	(▲ 41.1)

(3) 広域ブロック(表 2-6-2、図 2-6-3、参考表 2-6-3)

- 平成29年以降の10-12月期の対前年同期比増減率をみると、地方圏のうち、北海道と沖縄県は平成30年以降連続して減少、中国圏と四国圏は平成30年を除き減少、その他の広域ブロックは連続して減少。特に今期は全ての広域ブロックで10%以上の大幅な減少(東北圏は60.1%、四国圏は52.7%、中国圏は50.9%の減少)
- 大都市圏のうち、首都圏と近畿圏は平成30年以降連続して減少、中部圏は令和元年を除き減少。特に今期は全ての広域ブロックで30%以上の大幅な減少

【参考】直近(令和3年1~3月)の動向

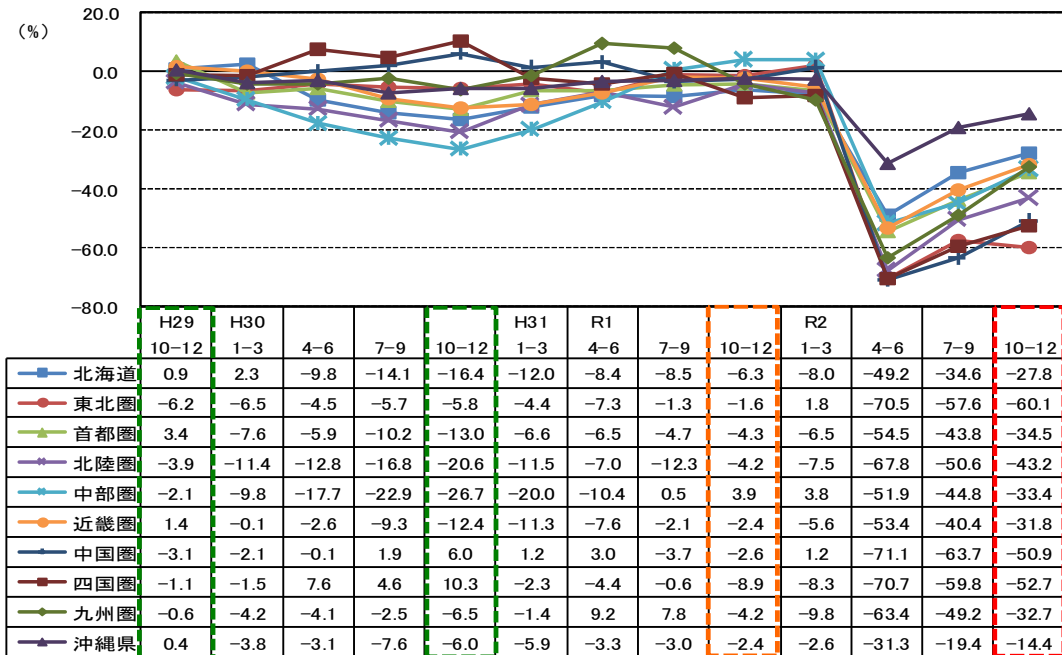
- 令和3年1-3月期の対前年同期比増減率、対前々年同期比増減率ともに、地方圏は全ての広域ブロックで10%以上の大幅な減少(東北圏、北陸圏、中国圏、四国圏は60%以上の減少)
- 大都市圏は、対前年同期比増減率、対前々年同期比増減率ともに、全ての広域ブロックで30%以上の大幅な減少

表2-6-2 国内航空貨物輸送量の推移(各広域ブロック 平成29年10-12月期～令和2年10-12月期)

(単位:トン)

	平成29年		平成30年				平成31年・令和元年				令和2年				構成比(%)
	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期		
北海道	61,545	41,111	41,359	54,162	51,442	36,188	37,868	49,582	48,220	33,305	19,236	32,443	34,819	12.2	
東北圏	2,785	2,286	2,524	2,366	2,624	2,186	2,339	2,336	2,581	2,225	691	991	1,031	0.4	
首都圏	217,760	169,345	167,495	181,690	189,383	158,124	156,634	173,074	181,233	147,803	71,206	97,314	118,631	41.6	
北陸圏	1,056	843	655	685	838	746	609	601	803	690	196	297	456	0.2	
中部圏	6,459	5,253	4,854	4,784	4,737	4,203	4,347	4,810	4,920	4,364	2,093	2,654	3,276	1.1	
近畿圏	41,798	35,146	34,849	36,234	36,629	31,177	32,196	35,463	35,733	29,422	14,997	21,140	24,379	8.5	
中国圏	8,290	7,105	5,993	6,694	8,787	7,193	6,172	6,445	8,558	7,277	1,782	2,339	4,203	1.5	
四国圏	4,929	4,817	4,666	4,632	5,435	4,707	4,462	4,603	4,949	4,316	1,308	1,852	2,342	0.8	
九州圏	75,142	64,728	64,385	67,055	70,280	63,825	70,329	72,304	67,330	57,542	25,731	36,712	45,333	15.9	
沖縄県	64,779	61,053	64,184	59,323	60,889	57,463	62,034	57,558	59,442	55,992	42,615	46,383	50,882	17.8	
合計	484,543	391,687	390,964	417,625	431,044	365,812	376,990	406,776	413,769	342,936	179,856	242,125	285,353	100.0	

図 2-6-3 国内航空貨物輸送量の対前年同期比増減率(各広域ブロック 平成29年10-12月期～令和2年10-12月期)



参考表2-6-3 直近(令和3年1~3月)の国内航空貨物輸送量の動向(各広域ブロック)

上段:トン、中段:対前年同月比増減率(%), 下段:対前々年同月比増減率(%)

	令和2年 10月	11月	12月	10~12月計	令和3年 1月	2月	3月	1~3月計
北海道	11,488 (▲ 31.1)	10,150 (▲ 26.2)	13,181 (▲ 25.9)	34,819 (▲ 27.8)	7,754 (▲ 31.0) (▲ 31.4)	6,120 (▲ 45.6) (▲ 46.5)	8,650 (▲ 20.1) (▲ 35.7)	22,523 (▲ 32.4) (▲ 37.8)
東北圏	325 (▲ 60.7)	355 (▲ 57.3)	351 (▲ 62.0)	1,031 (▲ 60.1)	225 (▲ 68.7) (▲ 67.3)	190 (▲ 73.4) (▲ 71.6)	256 (▲ 67.6) (▲ 69.1)	671 (▲ 69.8) (▲ 69.3)
首都圏	36,296 (▲ 35.1)	36,412 (▲ 36.3)	45,924 (▲ 32.6)	118,631 (▲ 34.5)	29,240 (▲ 39.0) (▲ 40.3)	27,603 (▲ 44.0) (▲ 43.2)	34,418 (▲ 31.9) (▲ 43.2)	91,262 (▲ 38.3) (▲ 42.3)
北陸圏	135 (▲ 53.5)	172 (▲ 33.0)	149 (▲ 41.8)	456 (▲ 43.2)	96 (▲ 56.3) (▲ 61.9)	73 (▲ 67.2) (▲ 64.4)	103 (▲ 58.5) (▲ 64.3)	272 (▲ 60.6) (▲ 63.5)
中部圏	1,063 (▲ 31.4)	991 (▲ 35.5)	1,223 (▲ 33.3)	3,276 (▲ 33.4)	870 (▲ 38.1) (▲ 33.9)	701 (▲ 52.5) (▲ 47.6)	847 (▲ 42.9) (▲ 45.4)	2,418 (▲ 44.6) (▲ 42.5)
近畿圏	7,317 (▲ 37.2)	7,367 (▲ 34.8)	9,695 (▲ 24.2)	24,379 (▲ 31.8)	6,822 (▲ 28.8) (▲ 29.9)	6,065 (▲ 37.0) (▲ 37.5)	7,394 (▲ 27.6) (▲ 37.0)	20,281 (▲ 31.1) (▲ 34.9)
中国圏	1,218 (▲ 51.4)	1,406 (▲ 48.6)	1,580 (▲ 52.4)	4,203 (▲ 50.9)	1,024 (▲ 58.7) (▲ 58.3)	568 (▲ 76.5) (▲ 75.1)	830 (▲ 65.2) (▲ 66.2)	2,422 (▲ 66.7) (▲ 66.3)
四国圏	619 (▲ 56.5)	751 (▲ 47.4)	972 (▲ 53.7)	2,342 (▲ 52.7)	569 (▲ 61.1) (▲ 62.1)	390 (▲ 72.8) (▲ 74.5)	546 (▲ 61.5) (▲ 67.4)	1,505 (▲ 65.1) (▲ 68.0)
九州圏	13,552 (▲ 31.5)	13,814 (▲ 35.3)	17,967 (▲ 31.5)	45,333 (▲ 32.7)	11,255 (▲ 40.6) (▲ 40.2)	10,411 (▲ 45.9) (▲ 45.1)	12,191 (▲ 37.0) (▲ 53.2)	33,857 (▲ 41.2) (▲ 47.0)
沖縄県	15,080 (▲ 17.9)	14,964 (▲ 19.6)	20,837 (▲ 7.2)	50,882 (▲ 14.4)	14,512 (▲ 17.7) (▲ 17.7)	14,176 (▲ 22.0) (▲ 21.9)	18,858 (▲ 6.6) (▲ 13.0)	47,547 (▲ 15.1) (▲ 17.3)

2-7 内航船舶(産業圏間)貨物輸送量¹³〔国土交通省「内航船舶輸送統計月報」により作成〕

【対前年同期比】

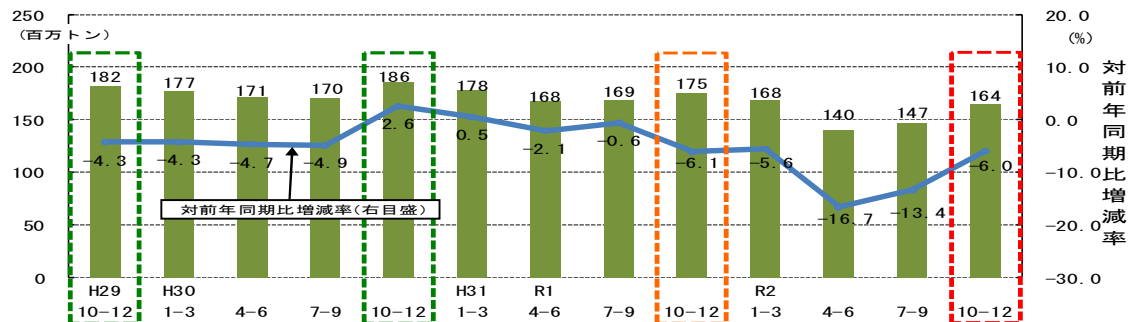
- 全ての広域ブロックで減少

北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓

(1) 全国の推移(図 2-7-1)

- 令和2年10-12月期の内航船舶(産業圏間)貨物輸送量は164百万トン、前年同期と比べて11百万トン(6.0%)減少、平成29年10-12月期(3年前)と比べて18百万トン(9.5%)減少
- 平成29年以降の10-12月期の対前年同期比増減率をみると、平成30年を除き減少

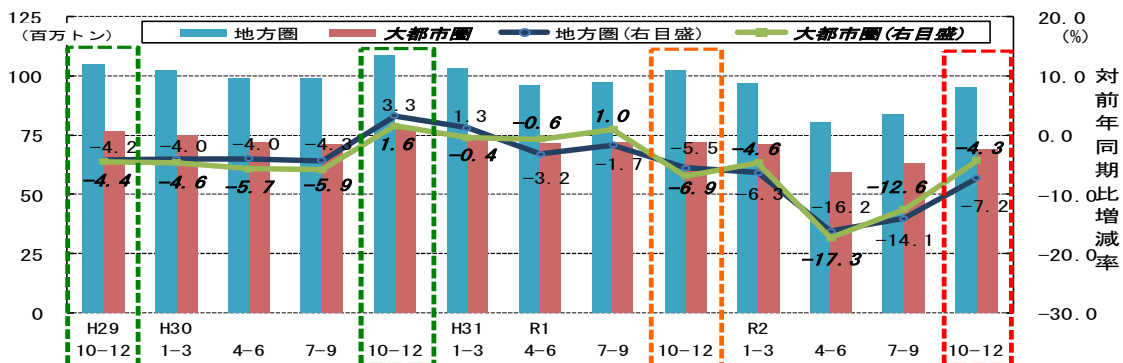
図 2-7-1 内航船舶貨物輸送量の推移(全国 平成29年10-12月期～令和2年10-12月期)



(2) 地方圏と大都市圏(図 2-7-2、表 2-7-1)

- 地方圏の令和2年10-12月期の内航船舶(産業圏間)貨物輸送量は95百万トン、前年同期と比べて8百万トン(7.2%)減少、平成29年10-12月期(3年前)と比べて10百万トン(9.5%)減少。平成29年以降の10-12月期の対前年同期比増減率をみると、平成30年を除き減少
- 大都市圏は69百万トン、前年同期と比べて3百万トン(4.3%)減少、平成29年10-12月期(3年前)と比べて7百万トン(9.5%)減少。平成29年以降の10-12月期の対前年同期比増減率をみると、地方圏と同様に平成30年を除き減少
- 構成比をみると、地方圏57.9%、大都市圏42.1%となっており、平成29年10-12月期(3年前)と同一

図 2-7-2 内航船舶貨物輸送量の推移(地方圏・大都市圏 平成29年10-12月期～令和2年10-12月期)



¹³ 貨物輸送量は、産業圏間の発と着の合計である。

表2-7-1 内航船舶貨物輸送量の推移(地方圏・大都市圏 平成29年10-12月期～令和2年10-12月期)

(単位:百万トン、%)

	平成29年				平成30年				平成31年・令和元年				令和2年					
	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	
地方圏	105	102	99	99	109	103	96	97	103	97	80	84	95					
大都市圏	76	75	72	71	78	75	72	72	72	71	59	63	69					
合計	182	177	171	170	186	178	168	169	175	168	140	147	164					
構成比	地方圏	57.9	57.6	57.9	58.2	58.3	58.1	57.2	57.5	58.7	57.6	57.6	57.1	57.9				
	大都市圏	42.1	42.4	42.1	41.8	41.7	41.9	42.8	42.5	41.3	42.4	42.4	42.9	42.1				

(3) 広域ブロック(表 2-7-2、図 2-7-3)

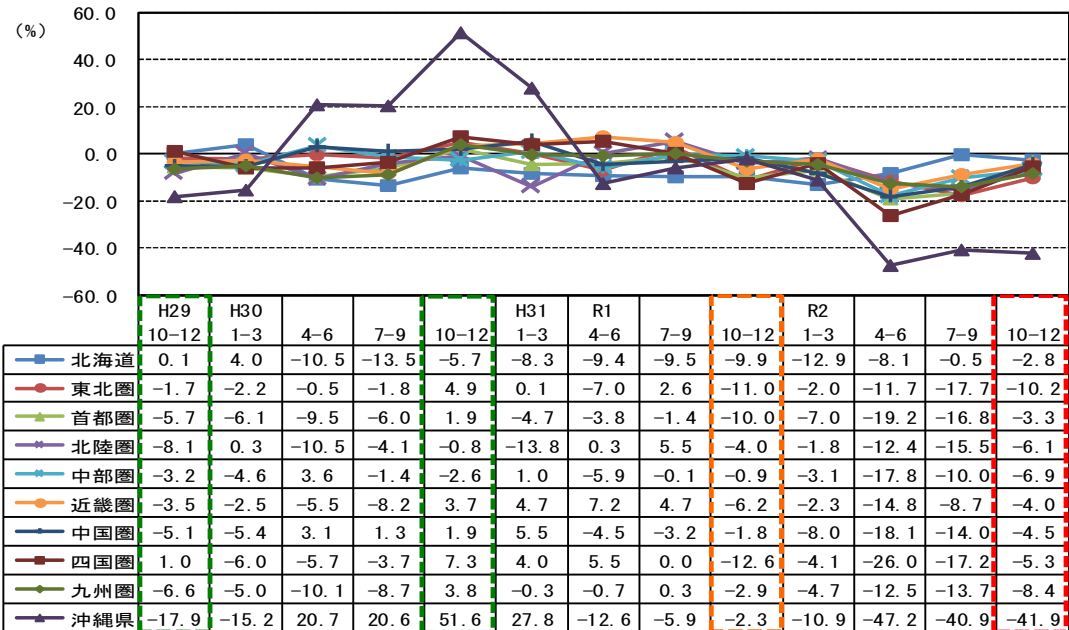
- 平成 29 年以降の 10-12 月期の対前年同期比増減率をみると、地方圏のうち、北海道は平成 30 年以降連続して減少、北陸圏は連続して減少、四国圏は平成 29 年、30 年度と連続して増加していたが、令和元年以降減少、その他の広域ブロックは平成 30 年を除き減少。特に今期は沖縄県(41.9%)で大幅な減少
- 大都市圏のうち、首都圏と近畿圏は平成 30 年を除き減少、中部圏は連続して減少

表2-7-2 内航船舶貨物輸送量の推移(各広域ブロック 平成29年10-12月期～令和2年10-12月期)

(単位:千トン)

	平成29年				平成30年				平成31年・令和元年				令和2年				
	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期
北海道	12,590	11,928	9,940	10,599	11,872	10,935	9,008	9,591	10,698	9,524	8,282	9,546	10,403	6.3			
東北圏	13,288	12,259	12,194	11,710	13,941	12,275	11,338	12,014	12,408	12,035	10,012	9,888	11,142	6.8			
首都圏	35,240	35,164	33,126	32,399	35,896	33,526	31,857	31,956	32,309	31,184	25,752	26,580	31,251	19.0			
北陸圏	2,026	2,074	1,789	1,957	2,009	1,788	1,794	2,065	1,929	1,756	1,571	1,745	1,811	1.1			
中部圏	15,418	14,877	15,176	14,541	15,024	15,020	14,280	14,529	14,885	14,551	11,742	13,082	13,861	8.4			
近畿圏	25,737	24,957	23,816	24,274	26,683	26,119	25,536	25,414	25,041	25,519	21,748	23,212	24,048	14.6			
中国圏	31,808	30,783	31,661	31,526	32,411	32,470	30,221	30,520	31,832	29,862	24,740	26,233	30,413	18.5			
四国圏	11,800	11,042	10,742	10,951	12,656	11,484	11,330	10,956	11,061	11,015	8,388	9,073	10,472	6.4			
九州圏	32,057	32,101	30,156	29,828	33,289	32,001	29,933	29,917	32,322	30,489	26,189	25,812	29,603	18.0			
沖縄県	1,600	1,878	2,613	2,430	2,426	2,400	2,284	2,286	2,370	2,139	1,205	1,351	1,376	0.8			
合計	181,566	177,066	171,210	170,216	186,202	178,018	167,584	169,250	174,852	168,068	139,624	146,522	164,380	100.0			

図 2-7-3 内航船舶貨物輸送量の対前年同期比増減率(各広域ブロック 平成29年10-12月期～令和2年10-12月期)



3 観光

3-1 延べ宿泊者数〔観光庁「宿泊旅行統計調査」¹⁴により作成〕

【対前年同期比】

- 全ての広域ブロックで10%以上の大幅な減少

北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓

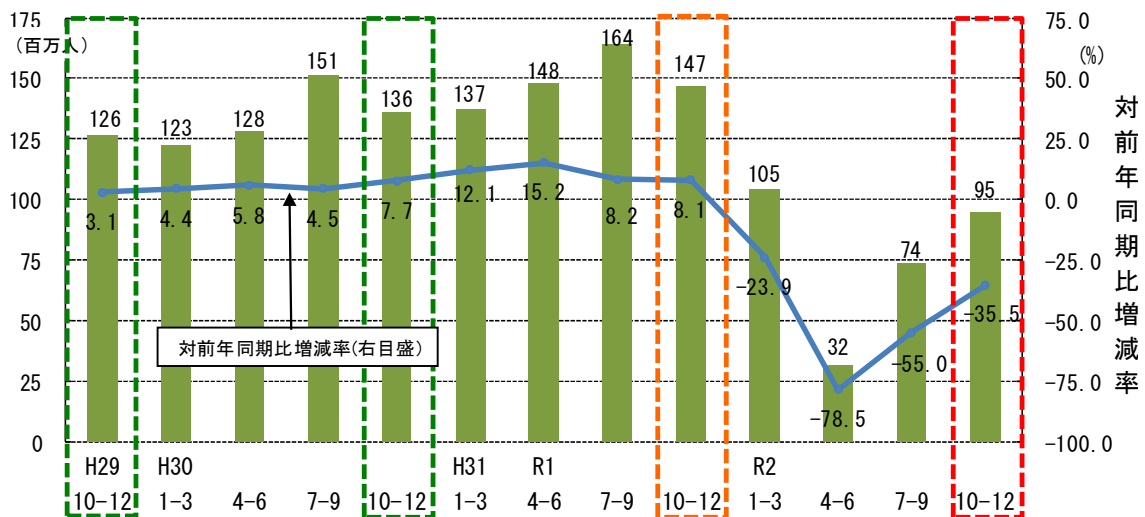
(1) 全国の推移(図3-1-1、参考表3-1-1)

- 令和2年10-12月期の延べ宿泊者数は95百万人、前年同期と比べて52百万人(35.5%)減少、平成29年10-12月期(3年前)と比べて31百万人(24.9%)減少
- 平成29年以降の10-12月期の対前年同期比増減率をみると、令和元年まで連続して増加していたが、今期は大幅な減少

【参考】直近(令和3年1~3月)の動向

- 令和3年1-3月期の延べ宿泊者数は62百万人、前年同期と比べて42百万人(40.5%)減少(令和3年3月期は前年同月期と比べて3百万人(13.9%)増加)、前々年同期と比べて75百万人(54.7%)減少

図3-1-1 延べ宿泊者数の推移(全国 平成29年10-12月期~令和2年10-12月期)



参考表3-1-1 直近(令和3年1~3月)の延べ宿泊者数の動向(全国)

上段:千人、中段:対前年同月比増減率(%),下段:対前々年同期比増減率(%)

	令和2年 10月	11月	12月	10~12月計	令和3年 1月	2月	3月	1~3月計
全国	32,413 (▲35.2)	34,501 (▲30.5)	27,864 (▲40.9)	94,778 (▲35.5)	17,289 (▲59.9) (▲59.5)	17,634 (▲52.9) (▲59.5)	27,260 (13.9) (▲46.7)	62,183 (▲40.5) (▲54.7)

¹⁴ 令和元年12月以前は確定値、令和2年1月以降は第2次速報値を使用(「3-2 外国人延べ宿泊者数」も同じ)

(2) 地方圏と大都市圏(図 3-1-2、表 3-1-1)

- 地方圏の令和2年10-12月期の延べ宿泊者数は42百万人、前年同期と比べて17百万人(28.6%)減少、平成29年10-12月期(3年前)と比べて12百万人(21.2%)減少。平成29年以降の10-12月期の対前年同期比増減率をみると、令和元年まで連続して増加していたが、今期は大幅な減少
- 大都市圏は52百万人、前年同期と比べて35百万人(40.1%)減少、平成29年10-12月期(3年前)と比べて20百万人(27.6%)減少。平成29年以降の10-12月期の対前年同期比増減率をみると、地方圏と同様に令和元年まで連続して増加していたが、今期は大幅な減少
- 構成比をみると、地方圏44.8%、大都市圏55.2%、平成29年10-12月期(3年前)と比べて地方圏が2.1ポイント増加

図 3-1-2 延べ宿泊者数の推移(地方圏・大都市圏 平成29年10-12月期～令和2年10-12月期)

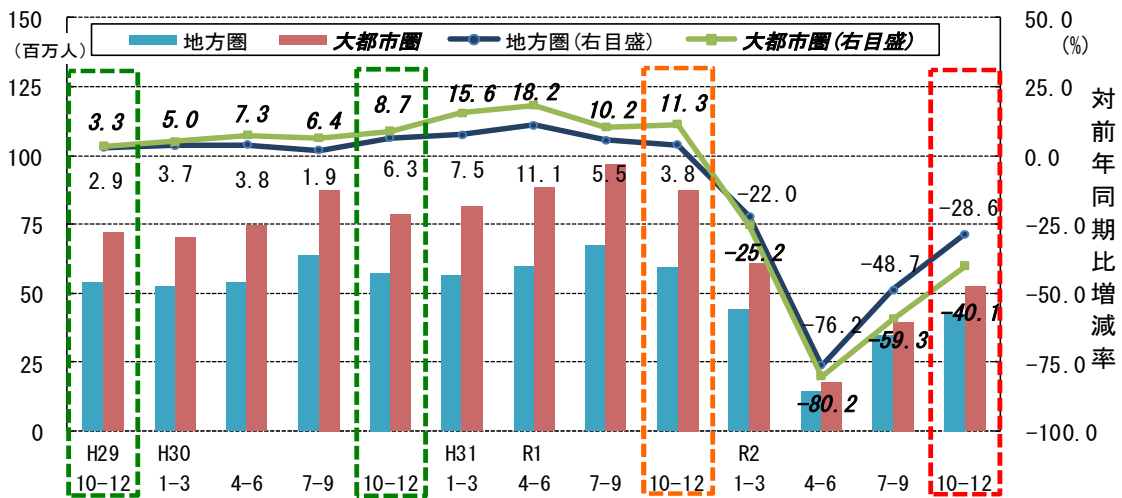


表3-1-1 延べ宿泊者数の推移(地方圏・大都市圏 平成29年10-12月期～令和2年10-12月期)

(単位:百万人、%)

	平成29年				平成30年				平成31年・令和元年				令和2年					
	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	
地方圏	54	52	54	64	57	56	60	67	59	44	14	34	42					
大都市圏	72	70	75	88	79	81	88	97	87	61	17	39	52					
合計	126	123	128	151	136	137	148	164	147	105	32	74	95					
構成比	地方圏	42.7	42.6	41.9	42.1	42.2	40.8	40.4	41.0	40.5	41.9	44.9	46.7	44.8				
	大都市圏	57.3	57.4	58.1	57.9	57.8	59.2	59.6	59.0	59.5	58.1	55.1	53.3	55.2				

(3) 広域ブロック(表 3-1-2、図 3-1-3)

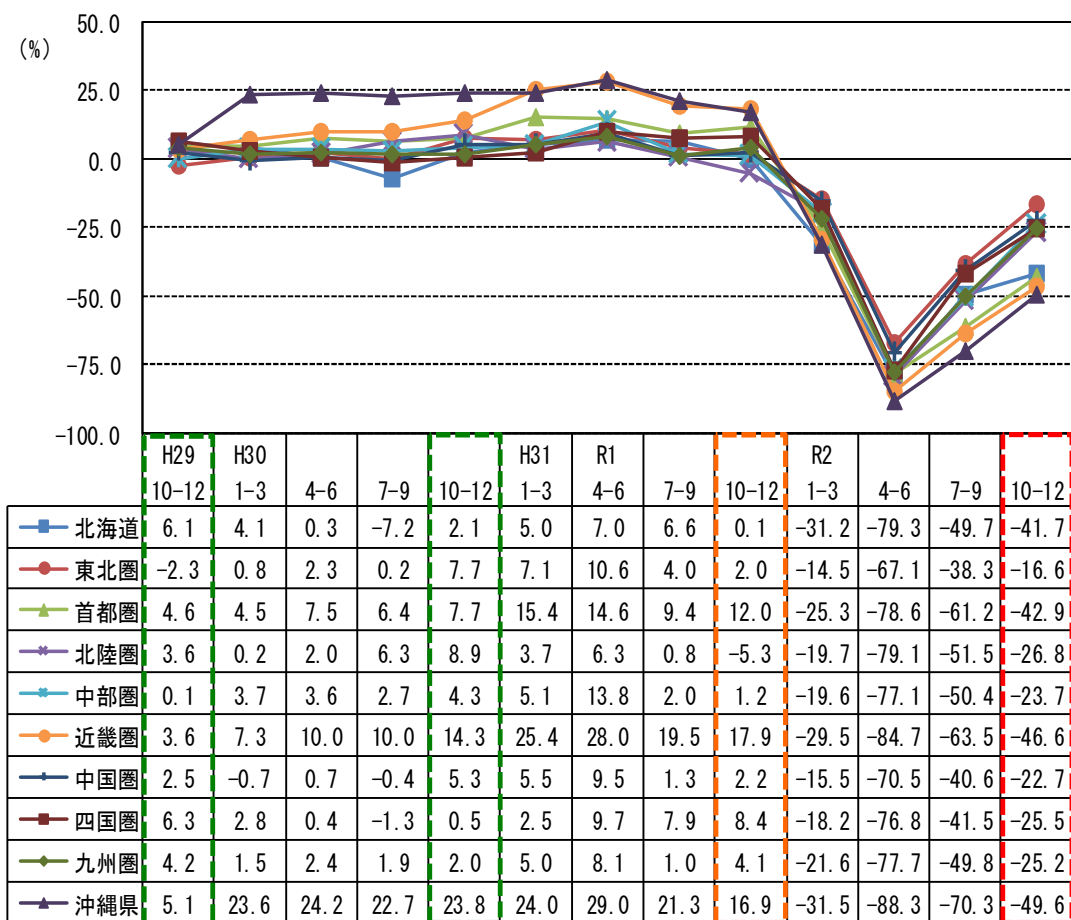
- 平成29年以降の10-12月期の対前年同期比増減率をみると、地方圏のうち、東北圏は平成30年、令和元年と連続して増加していたが、今期は減少、北陸圏は令和元年以降連続して減少、その他の広域ブロックは令和元年まで連続して増加していたが、今期は減少。特に今期は全ての広域ブロックで10%以上の大幅な減少(沖縄圏は49.6%、北海道は41.7%減少)
- 大都市圏は全ての広域ブロックで令和元年まで連続して増加していたが、今期は20%以上の大幅な減少(近畿圏は46.6%、首都圏は42.9%減少)

表3-1-2 延べ宿泊者数の推移(各広域ブロック 平成29年10-12月期～令和2年10-12月期)

(単位:千人)

	平成29年				平成30年				平成31年・令和元年				令和2年			
	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	1-3月期	7-9月期	10-12月期	構成比(%)		
北海道	8,207	8,842	7,963	10,127	8,377	9,285	8,519	10,798	8,382	6,389	1,767	5,427	4,882	5.2		
東北圏	12,183	11,660	12,071	14,811	13,125	12,485	13,351	15,407	13,387	10,676	4,388	9,508	11,161	11.8		
首都圏	35,690	34,026	36,978	42,451	38,455	39,256	42,371	46,431	43,053	29,338	9,080	18,031	24,574	25.9		
北陸圏	4,132	3,546	3,978	4,943	4,501	3,677	4,229	4,983	4,264	2,953	885	2,416	3,122	3.3		
中部圏	16,870	17,239	16,297	21,824	17,589	18,116	18,547	22,266	17,796	14,568	4,252	11,049	13,578	14.3		
近畿圏	19,719	19,059	21,304	23,382	22,531	23,896	27,260	27,934	26,572	16,858	4,168	10,207	14,179	15.0		
中国圏	6,613	5,675	6,560	7,205	6,965	5,989	7,181	7,297	7,116	5,059	2,119	4,337	5,503	5.8		
四国圏	3,445	3,033	3,304	3,736	3,463	3,110	3,625	4,029	3,753	2,543	840	2,356	2,797	3.0		
九州圏	14,018	13,356	13,548	14,985	14,301	14,023	14,649	15,130	14,892	10,995	3,271	7,593	11,134	11.7		
沖縄県	5,270	6,074	6,357	7,834	6,525	7,535	8,201	9,501	7,629	5,161	963	2,824	3,848	4.1		
合計	126,145	122,509	128,361	151,298	135,833	137,372	147,932	163,776	146,842	104,541	31,733	73,748	94,778	100.0		

図 3-1-3 延べ宿泊者数の対前年同期比増減率(各広域ブロック 平成29年10-12月期～令和2年10-12月期)



3-2 外国人延べ宿泊者数〔観光庁「宿泊旅行統計調査」により作成〕

【対前年同期比】

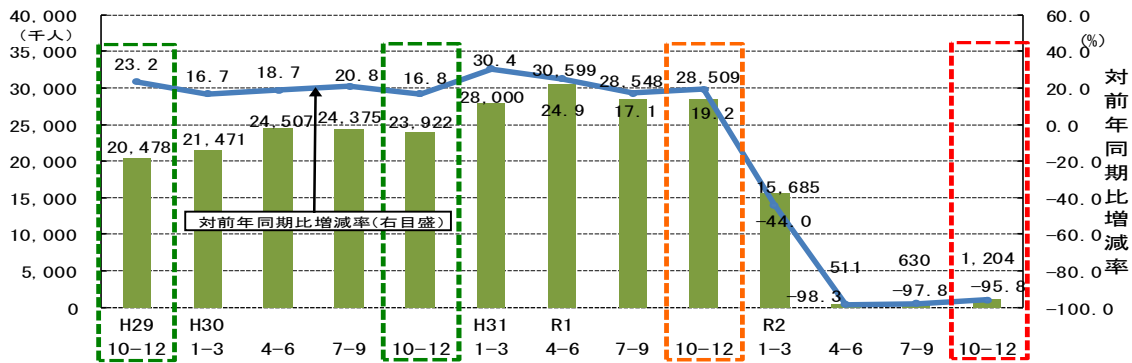
- 全ての広域ブロックで90%以上の大幅な減少

北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓

(1) 全国の推移(図3-2-1)

- 令和2年10-12月期の外国人延べ宿泊者数は1,204千人、前年同期と比べて27,305千人(95.8%)減少、平成29年10-12月期(3年前)と比べて19,274千人(94.1%)減少
- 平成29年以降の10-12月期の対前年同期比増減率をみると、令和元年まで連続して増加していたが、今期は大幅な減少

図3-2-1 外国人延べ宿泊者数の推移(全国 平成29年10-12月期～令和2年10-12月期)



(2) 地方圏と大都市圏(図3-2-2、表3-2-1)

- 地方圏の令和2年10-12月期の外国人延べ宿泊者数は267千人、前年同期と比べて7,413千人(96.5%)減少、平成29年10-12月期(3年前)と比べて6,215千人(95.9%)減少。平成29年以降の10-12月期の対前年同期比増減率をみると、令和元年まで連続して増加していたが、今期は大幅な減少
- 大都市圏は938千人、前年同期と比べて19,891千人(95.5%)減少、平成29年10-12月期(3年前)と比べて13,058千人(93.3%)減少。平成29年以降の10-12月期の対前年同期比増減率をみると、地方圏と同様に令和元年まで連続して増加していたが、今期は大幅な減少
- 構成比をみると、地方圏22.1%、大都市圏77.9%、平成29年10-12月期(3年前)と比べて大都市圏が9.6ポイント増加

図3-2-2 外国人延べ宿泊者数の推移(地方圏・大都市圏 平成29年10-12月期～令和2年10-12月期)

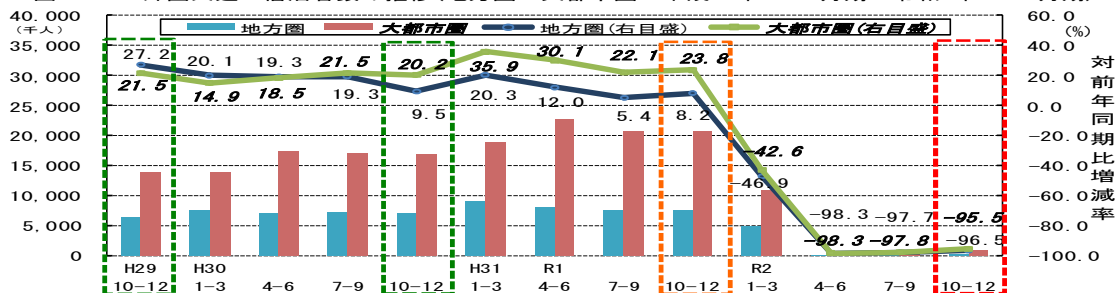


表3-2-1 外国人延べ宿泊者数の推移(地方圏・大都市圏 平成29年10-12月期～令和2年10-12月期)

(単位:千人、%)

	平成29年					平成30年					平成31年・令和元年					令和2年				
	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期
地方圏	6,482	7,552	7,139	7,282	7,097	9,081	7,996	7,672	7,680	4,826	134	175	267							
大都市圏	13,996	13,919	17,369	17,093	16,825	18,919	22,603	20,876	20,829	10,859	377	455	938							
合計	20,478	21,471	24,507	24,375	23,922	28,000	30,599	28,548	28,509	15,685	511	630	1,204							
構成比	地方圏	31.7	35.2	29.1	29.9	29.7	32.4	26.1	26.9	26.9	30.8	26.3	27.8	22.1						
	大都市圏	68.3	64.8	70.9	70.1	70.3	67.6	73.9	73.1	73.1	69.2	73.7	72.2	77.9						

(3) 広域ブロック(表 3-2-2、図 3-2-3)

- 平成 29 年以降の 10-12 月期の対前年同期比増減率をみると、地方圏は全ての広域ブロックで令和元年まで連続して増加していたが、今期は 90%以上の大幅な減少
- 大都市圏も地方圏と同様に全ての広域ブロックで令和元年まで連続して増加していたが、今期は 90%以上の大幅な減少

表3-2-2 外国人延べ宿泊者数の推移(各広域ブロック 平成29年10-12月期～令和2年10-12月期)

(単位:千人)

	平成29年					平成30年					平成31年・令和元年					令和2年				
	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期
北海道	1,939	2,711	1,639	2,021	1,965	3,134	1,727	1,953	1,991	1,735	10	15	18	1.5						
東北圏	451	491	400	431	556	683	482	441	726	601	18	29	42	3.5						
首都圏	7,289	6,872	8,699	8,817	8,735	9,064	10,871	10,228	10,374	5,412	248	279	580	48.2						
北陸圏	308	263	458	284	352	274	463	318	385	228	9	12	13	1.1						
中部圏	1,746	2,012	2,080	1,850	2,054	2,445	2,620	2,329	2,360	1,484	33	61	81	6.7						
近畿圏	4,962	5,034	6,590	6,426	6,037	7,410	9,112	8,319	8,095	3,964	95	116	277	23.0						
中国圏	454	425	592	532	548	454	642	531	575	241	17	19	31	2.6						
四国圏	245	201	259	242	268	249	307	311	351	124	12	14	24	2.0						
九州圏	1,973	2,162	2,117	1,931	2,021	2,542	2,307	1,798	2,035	1,073	36	38	68	5.6						
沖縄県	1,111	1,298	1,675	1,841	1,388	1,746	2,067	2,321	1,617	824	33	49	71	5.9						
合計	20,478	21,471	24,507	24,375	23,922	28,000	30,599	28,548	28,509	15,685	511	630	1,204	100.0						

図 3-2-3 外国人延べ宿泊者数の対前年同期比増減率(各広域ブロック 平成29年10-12月期～令和2年10-12月期)

